

写

流 監 第 4 6 号
令和元年9月5日

流山市長 井崎 義治 様

流山市監査委員 佐々木 健一

流山市監査委員 森 亮 二

平成30年度流山市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
平成30年度流山市基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された平成30年度流山市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された平成30年度流山市基金運用状況調書を審査したので、別添のとおり意見書を提出します。

平成30年度

流山市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

流山市監査委員

凡 例

- 1 比率（％）は、原則として小数点以下第二位を四捨五入した。
- 2 構成比（％）は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 3 各文章中のポイントは、百分率（％）間の単純差引き数値である。
- 4 各表中の「0.0」は、該当数値はあるが単位未満のものである。
- 5 各表中の「－」は、該当数値のないものである。
- 6 審査意見における単位は、款表記の際は円単位、事業表記の際は千円単位とした。

目 次

平成30年度流山市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見 …	1
第1 審査を執行した監査委員名 ……………	1
第2 審査の対象 ……………	1
第3 審査の期間 ……………	1
第4 審査の方法 ……………	1
第5 審査の結果 ……………	1
第6 審査の意見 ……………	2
1 総論 ……………	2
2 各論 ……………	2
(1) 歳入 ……………	2
(2) 歳出 ……………	3
第7 決算の概況 ……………	4
1 総括 ……………	4
(1) 歳入歳出決算状況 ……………	4
(2) 前年度との比較 ……………	5
(3) 普通会計における財政状況 ……………	5
2 一般会計 ……………	7
(1) 歳入 ……………	7
第1款 市税 ……………	9
第2款 地方譲与税 ……………	11
第3款 利子割交付金 ……………	12
第4款 配当割交付金 ……………	12
第5款 株式等譲渡所得割交付金 ……………	13
第6款 地方消費税交付金 ……………	13
第7款 自動車取得税交付金 ……………	14
第8款 地方特例交付金 ……………	14
第9款 地方交付税 ……………	15
第10款 交通安全対策特別交付金 ……………	15
第11款 分担金及び負担金 ……………	16
第12款 使用料及び手数料 ……………	17
第13款 国庫支出金 ……………	19
第14款 県支出金 ……………	20
第15款 財産収入 ……………	21
第16款 寄附金 ……………	22
第17款 繰入金 ……………	23
第18款 繰越金 ……………	24
第19款 諸収入 ……………	25
第20款 市債 ……………	26
(2) 歳出 ……………	27
第1款 議会費 ……………	29
第2款 総務費 ……………	30
第3款 民生費 ……………	31

第4款	衛生費	32
第5款	労働費	33
第6款	農林水産業費	34
第7款	商工費	35
第8款	土木費	36
第9款	消防費	37
第10款	教育費	38
第11款	災害復旧費	39
第12款	公債費	40
第13款	諸支出金	41
第14款	予備費	42
3	特別会計	43
(1)	介護保険特別会計	43
(2)	後期高齢者医療特別会計	46
(3)	国民健康保険特別会計	48
(4)	土地区画整理事業特別会計	52
4	財産に関する調書	54
(1)	公有財産	54
(2)	物品	56
(3)	債権	56
(4)	基金	57
	平成30年度流山市基金運用状況審査意見	58
第1	審査を執行した監査委員名	58
第2	審査の対象	58
第3	審査の期間	58
第4	審査の方法	58
第5	審査の結果	58
第6	審査の意見	58
第7	運用状況	59
1	土地開発基金	59
2	国民健康保険高額療養費資金貸付基金	59
3	国民健康保険出産費資金貸付基金	59
4	介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金	60
5	市民福祉活動事業運営資金貸付基金	60
	平成30年度審査資料	
第1表	歳入歳出決算額総括表	61
第2表	一般会計歳入決算額財源別内訳表	62
第3表	一般会計歳出決算額目的別内訳表	63
第4表	一般会計歳出決算額性質別内訳表	64
第5表	一般会計不納欠損額事由別内訳表	65
第6表	一般会計歳出節別集計表	66

平成 30 年度流山市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査を執行した監査委員名

佐々木 健一

海老原 功一（～令和元年 7 月 10 日）

森 亮 二（令和元年 7 月 11 日～）

第 2 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

(1) 平成 30 年度流山市一般会計歳入歳出決算

(2) 平成 30 年度流山市介護保険特別会計歳入歳出決算

(3) 平成 30 年度流山市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

(4) 平成 30 年度流山市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

(5) 平成 30 年度流山市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

2 実質収支に関する調書

3 財産に関する調書

第 3 審査の期間

自 令和元年 6 月 1 日

至 令和元年 8 月 9 日

第 4 審査の方法

平成 30 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算の審査に当たっては、決算書及び附属書類、関係帳票により計数の確認を行うとともに関係職員の説明を求め、予算が適正かつ効率的に執行されているかどうか、また、定期監査、行政監査、例月現金出納検査等、他の監査、審査及び検査の結果を考慮し慎重に審査した。

財産に関する調書については、関係帳簿、書類等により事務処理及び基金の運用が適正であるかどうか審査した。

第 5 審査の結果

一般会計及び特別会計決算書等は、関係法令に基づいて作成され、計数も関係帳票と照合した結果、符合しており、各会計とも予算の執行、事務処理はおおむね適正であると認められた。また、財産に関する調書についても、計数は正確であり、運用状況も適正であった。

第6 審査の意見

1 総論

平成30年度の決算は、つくばエクスプレス沿線開発に伴う納税義務者の増加や、区画整理に伴う土地の使用収益の開始、新築住宅の増加等により市税収入は増加した。

つくばエクスプレス沿線整備を始めとするインフラ整備、保育園や学童クラブの充実等による子育て環境の整備、小・中学校施設の充実等の教育環境の整備などを行い、市民の生活にきめ細かく配慮したメリハリのある予算執行が、人口の増加及び黒字決算につながっている。

人口が増加する一方で、保育所整備が進む中、保育士不足の解消手段として、保育士宿舍借上げ支援事業や特例保育士処遇改善事業など、保育士の確保に努めた点など、チャレンジングな積極的財政を実践しつつも、黒字が確保された点は、高く評価するものである。

出納事務事業では、伝票事務説明会を実施し、職員の伝票事務の能力の向上を図っていることを確認できた。今後も更なる事務の適法性の確保と事務執行の適正化に取り組まれない。

また、市の行政運営上の課題や、市民等からの要望に法令を活用し対応できるよう流山市政策法務推進計画に基づき、人材の育成と組織の充実に取り組まれている。加えて、前年度までの課題であった市の保有する資産に関する台帳の整備については、担当職員の意識の向上が認められた。

このように職員の能力や意識の向上は、いわゆる統制環境の充実であり、内部統制整備の基盤となるものである。統制環境の充実を意図して、一定の経営資源を配分している点は大いに評価できる。今後は内部統制整備を、よりPDCAサイクルを意識して実践されるよう要望する。

2 各論

(1) 歳入

平成30年度の市税の収入は平成29年度と比べ約9億7,000万円増え、3.6%の増加となっている。徴収率では98.35%となり、5年連続県内第2位となった。国民健康保険特別会計では、保険料の徴収率が86.02%で8年連続近隣市第1位となった。これらの徴収率向上には、市税等納付コールセンターが開設され、徹底した現年度納付に特化し「新たな滞納者を出さない。」という取組が収納額増額につながったものである。保育料の滞納繰越金の徴収率についても大幅に向上した。担当職員が、保育園のお迎え時に、保護者との面会に努め交渉を重ねるなど地道な努力が結果に結びついている点は、大いに評価する。

(2) 歳出

ア ごみ焼却施設について

ごみ焼却施設は、稼働後15年を経過し機能低下や修繕費が多くなることが懸念され、運転管理委託料の増額も見込まれる。既存施設の延命化を図るため大規模な機器の更新等が必要になることから、今後の整備計画や維持管理方法を十分検討し、計画的な基金の積立てに努められたい。

イ 外国人観光客の招致について

外国人観光客が多く宿泊するホテル等に広告物を掲示したほか、平成29年度に実施したモニターツアーから外国人観光客のニーズを把握し、平成30年度では、その情報を反映した事業を実施し、外国人観光客数は前年度比約58%増加したことは評価できる。今後もインバウンド効果が見込まれることから、この姿勢を堅持することを期待する。

ウ 児童虐待防止対策について

児童虐待防止対策については、新たに心理士による相談業務を導入し、相談対策の強化を図ったほか、ケース記録等の情報を一元的に管理する児童家庭相談システムを導入した。ケースワーカー同士の情報の共有化を図るとともに、業務の効率化により、相談対応の機会が増加したことは評価する。市内の児童虐待相談件数は増加傾向にあるが、今後も関係機関との情報共有を行い、児童虐待の発生予防等、迅速かつ的確な対応ができるよう体制強化に努められたい。

エ 私立保育所運営事業について

私立保育所等運営事業補助金等については、待機児童対策として有効なものであることは認識しているが、その一方で、一部の保育園への補助事業に関しては一部マスコミから「課題がある」旨の報道があった。県と市が連携し立会検査を実施した際は、速やかに市民や議会へ情報提供を行い、説明責任を果たすことで保護者や関係者の不安解消に努められたい。

オ STOP it アプリ及びいじめ防止授業プログラムについて

いじめ対策の一環として導入したSTOP it アプリ及びいじめ防止授業プログラムは、登録者数、相談件数ともに増えていることなど、導入効果を評価する。今後もいじめ防止等を実効的に行うため、アプリ登録者を増やし、いじめの未然防止や問題改善につながるよう、事業の遂行に努められたい。

第7 決算の概況

1 総括

(1) 歳入歳出決算状況

(単位：千円・%)

区分	平成30年度	前年度比	平成29年度	前年度比	平成28年度	前年度比
予算現額	60,274,849	108.9	55,331,429	96.0	57,637,796	99.7
歳入決算額	58,242,866	105.7	55,087,849	98.9	55,688,907	98.4
歳出決算額	56,100,052	106.6	52,624,154	97.3	54,075,253	99.0
歳入歳出差引額	2,142,814	87.0	2,463,695	152.7	1,613,654	81.9
翌年度に繰り越すべき財源	662,594	206.1	321,561	193.0	166,592	32.1
実質収支額	1,480,220	69.1	2,142,134	148.0	1,447,062	99.6

一般会計歳入について、個人市民税は、つくばエクスプレス沿線開発に伴う納税義務者の増加等から前年度比4.9%、約6億2,600万円の増額となり、固定資産税も区画整理に伴う土地の使用収益の開始、新築家屋の増加等により、前年度比2.1%、約2億1,000万円の増額となった。市税全体では、前年度比3.6%、約9億7,000万円の増額となった。県支出金は、千葉県子ども・子育て支援整備補助金の増額などにより、前年度比10.0%、約3億2,300万円の増額となった。市債は、小・中学校の学校用地取得事業などに伴い、前年度13.1%、6億150万円の増額となった。その結果、歳入総額は、582億4,286万6,000円となり、前年度比5.7%増となった。

歳出総額は、561億5万2,000円となり、前年度比6.6%増となった。義務的経費では、扶助費等の増額により、前年度比3%、約8億5,600万円増の約291億6,000万円となった。一方、投資的経費では、おおたかの森駅前市有地土地購入費や、おおたかの森小学校区学童クラブ工事請負費などが増額し、前年度比4.0%、約2億5,600万円増の約66億1,800万円となった。

実質収支は、歳入総額から歳出総額を差し引き、さらに繰越明許など翌年度への繰り越すべき財源約6億6,259万4,000円を差し引いた14億8,022万円となり、前年度比30.9%、6億6,191万4,000円の減額となった。

歳入調定額に対する収入状況及び歳出予算現額に対する支出状況は、次の各表のとおりである。

歳入調定額に対する収入状況

(単位：円・%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	対前年度増減
調 定 額	59,805,294,967	56,680,356,764	3,124,938,203
収 入 済 額	58,242,865,814	55,087,849,151	3,155,016,663
収 入 率	97.4	97.2	0.2
不 納 欠 損 額	45,540,762	37,479,376	8,061,386
欠 損 率	0.1	0.1	0
収 入 未 済 額	1,516,888,391	1,555,028,237	△38,139,846
未 収 率	2.5	2.7	△0.2

歳出予算現額に対する支出状況

(単位：円・%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	対前年度増減	
予 算 現 額	60,274,849,402	55,331,429,311	4,943,420,091	
支 出 済 額	56,100,052,266	52,624,153,561	3,475,898,705	
執 行 率	93.1	95.1	△2.0	
翌年度 繰越額	継続費通次繰越	385,807,680	107,534,076	278,273,604
	繰越明許費	1,282,698,684	1,118,249,726	164,448,958
	事故繰越	32,196,510	50,115,600	△17,919,090
	計	1,700,702,874	1,275,899,402	424,803,472
不 用 額	2,474,094,262	1,431,376,348	1,042,717,914	

(2) 前年度との比較

平成 30 年度一般会計決算額の対前年度比較は、以下各表に示すとおりであり、歳入決算額で約 31 億 5,501 万 6,663 円 (5.7%) 増、歳出決算額で約 34 億 7,589 万 8,705 円 (6.6%) 増加している。

(3) 普通会計における財政状況

普通会計における財政状況の推移は、次のとおりである。

普通会計とは、一般会計に土地区画整理事業特別会計のうち国庫補助事業を加えたものである。

財政状況の推移

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度増減
財政力指数	0.94	0.93	0.01
実質収支比率	4.7 %	7.0 %	△2.3
経常収支比率	89.5 %	87.6 %	1.9
公債費負担比率	10.0 %	11.4 %	△1.4

ア 財政力指数

財政力を示す指標。数値が高いほど財政に余裕があるとされ、「1」を超えると地方交付税の不交付団体となる。

平成30年度の財政力指数は0.94で、前年度比0.01ポイントの増。

イ 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額（実質剰余金）の割合であり、おおむね3%～5%が望ましいとされている。

平成30年度の実質収支比率は4.7%で、前年度比2.3ポイントの減。

ウ 経常収支比率

財政構造の弾力性を測る比率。市税（都市計画税を除く。）や普通交付税などの毎年の収入に対し、人件費、扶助費、公債費などの決まった支出が占める割合を示す。数値が低いほど弾力性が高く、90%を下回ることが一つの目標とされている。

平成30年度の経常収支比率は89.5%で、前年度比1.9ポイントの増。

エ 公債費負担比率

財政運営の硬直性を示す比率。公債費に充当された一般財源の、一般財源総額に占める割合であり、数値が高いほど将来の財政負担が大きく、一般的に15%が警戒ライン、20%が危険ライン。

平成30年度の公債費負担比率は10.0%で、前年度比1.4ポイント減。

2 一般会計

(1) 歳入

歳入決算の状況

(単位：円・%)

区分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	60,274,849,402	55,331,429,311	4,943,420,091	8.9
調定額	59,805,294,967	56,680,356,764	3,124,938,203	5.5
収入済額	58,242,865,814	55,087,849,151	3,155,016,663	5.7
不納欠損額	45,540,762	37,479,376	8,061,386	21.5
収入未済額	1,516,888,391	1,555,028,237	△ 38,139,846	△ 2.5
対調定収入率	97.4	97.2	—	—

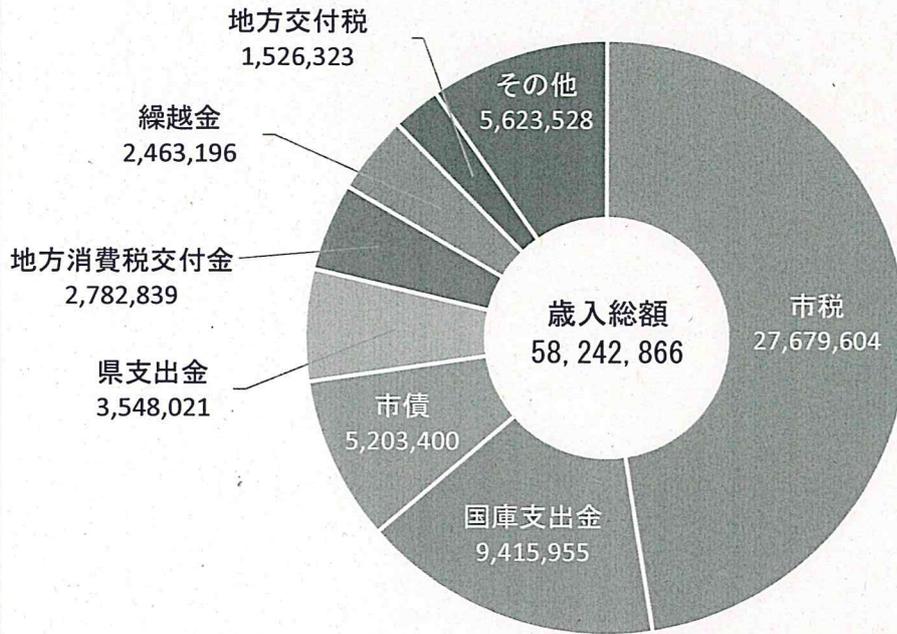
平成30年度の一般会計歳入の決算状況は、調定額598億529万4,967円に対し、収入済額582億4,286万5,814円で、対調定収入率は97.4%である。収入済額は前年度比31億5,501万6,663円(5.7%)増加した。

市税9億6,993万3,791円(3.6%)、繰入金6億3,544万1,461円(4392.5%)、市債6億150万円(13.1%)等が増加した一方、国庫支出金2億613万46円(2.1%)、諸収入が2億9,192万6,467円(22.0%)等が減少したためである。

不納欠損額は4,554万762円で、前年度比806万1,386円(21.5%)増加した。収入未済額は15億1,688万8,391円で、前年度比3,813万9,846円(2.5%)減少した。

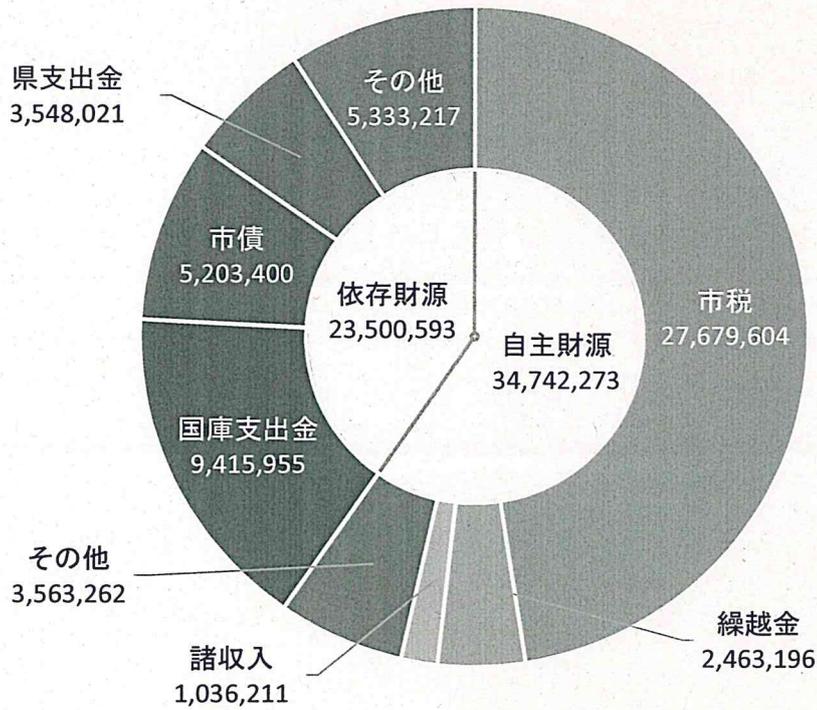
款別の収入状況は、次のとおりである。

平成30年度一般会計歳入（款別）



(単位:千円)

平成30年度一般会計歳入（自主・依存財源別）

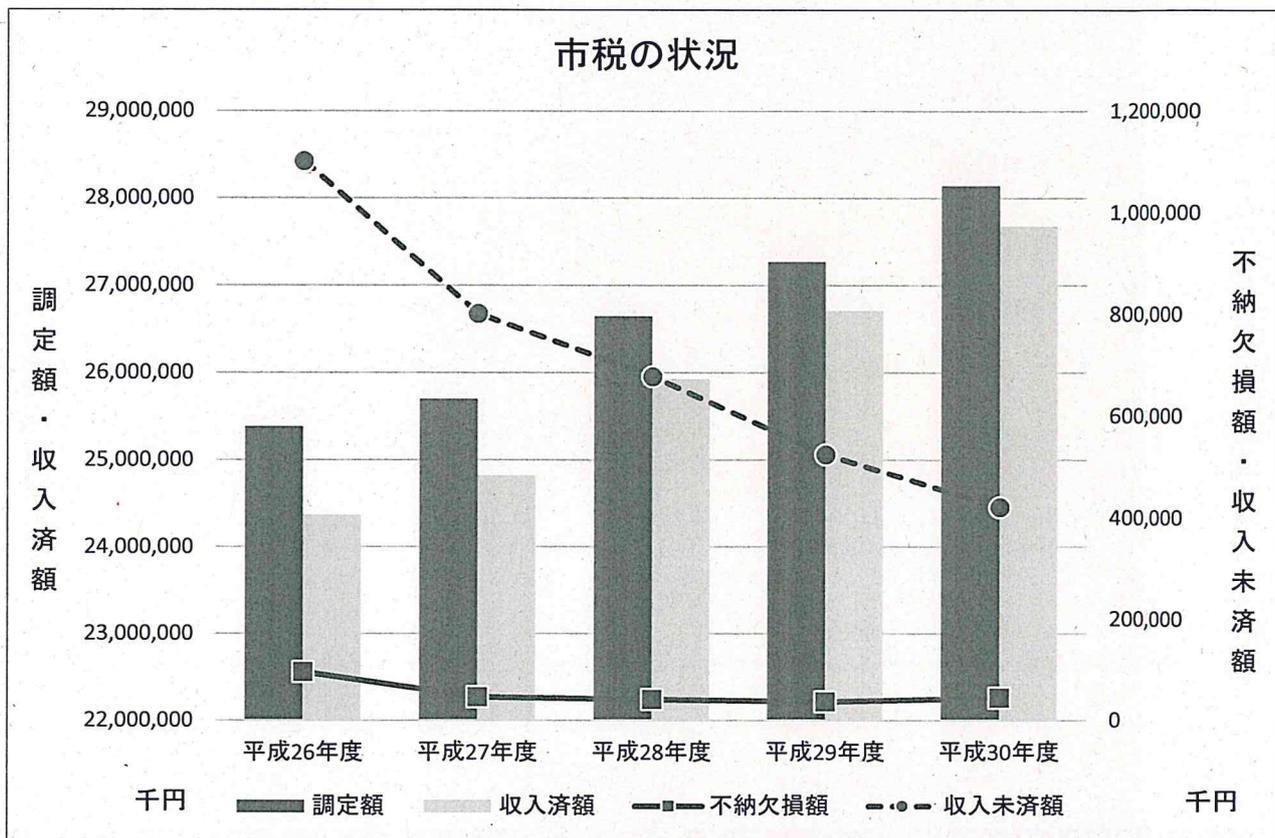


(単位:千円)

第1款 市税

(単位：円・%)

区分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	26,967,241,000	25,951,086,000	1,016,155,000	3.9
調定額	28,145,205,749	27,271,448,506	873,757,243	3.2
収入済額	27,679,604,308	26,709,670,517	969,933,791	3.6
不納欠損額	44,433,242	37,141,926	7,291,316	19.6
収入未済額	421,168,199	524,636,063	△ 103,467,864	△ 19.7
対調定収入率	98.3	97.9	—	—



市税の収入済額は276億7,960万4,308円 で、前年度比9億6,993万3,791円 (3.6%) 増加した。対調定収入率は98.3%で、前年度比0.4ポイント増加した。

また、不納欠損額は4,443万3,242円 で、前年度比729万1,316円 (19.6%) 増加した。収入未済額は4億2,116万8,199円 で、前年度比1億346万7,864円 (19.7%) 減と大幅に減少した。

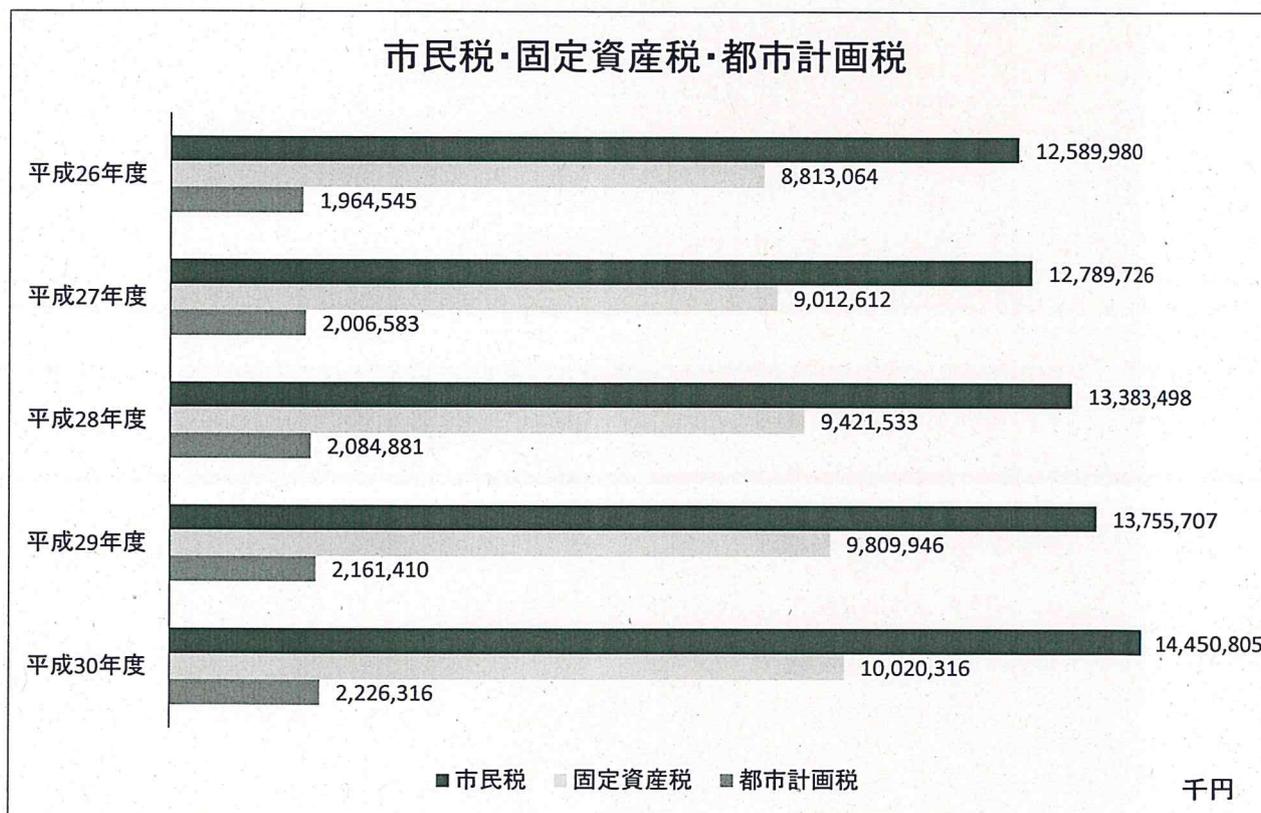
市税の収入状況

(単位:円・%)

区分		平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
市民税	個人	13,344,611,940	12,718,434,753	626,177,187	4.9
	法人	1,106,192,712	1,037,272,132	68,920,580	6.6
	小計	14,450,804,652	13,755,706,885	695,097,767	5.1
固定資産税		10,020,316,221	9,809,946,230	210,369,991	2.1
軽自動車税		178,574,474	168,427,736	10,146,738	6.0
市たばこ税		803,593,264	814,179,387	△ 10,586,123	△ 1.3
都市計画税		2,226,315,697	2,161,410,279	64,905,418	3.0
合計		27,679,604,308	26,709,670,517	969,933,791	3.6

平成30年度の市税の収入状況は、前年度比9億6,993万3,791円(3.6%)増加している。市民税(個人)6億2,617万7,187円(4.9%)、固定資産税2億1,036万9,991円(2.1%)等が増加したためである。

最近5年間の市税の収入状況は、次表のとおりである。



第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

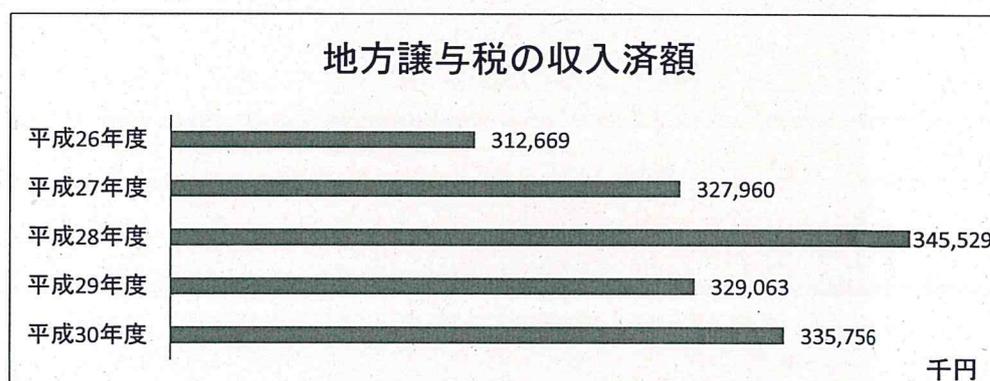
区分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	330,000,000	330,000,000	0	0.0
調定額	335,756,000	329,063,000	6,693,000	2.0
収入済額	335,756,000	329,063,000	6,693,000	2.0
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
対調定収入率	100.0	100.0	—	—

自動車重量譲与税法及び地方揮発油譲与税法に基づき交付されるものであり、収入済額は前年度比669万3,000円（2.0%）増加した。

地方譲与税収入済額の内訳

(単位：円・%)

区分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
自動車重量譲与税	238,811,000	233,714,000	5,097,000	2.2
地方揮発油譲与税	96,945,000	95,349,000	1,596,000	1.7
計	335,756,000	329,063,000	6,693,000	2.0



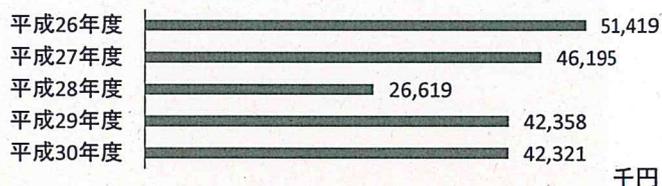
第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	28,000,000	28,000,000	0	0.0
調定額	42,321,000	42,358,000	△ 37,000	△ 0.1
収入済額	42,321,000	42,358,000	△ 37,000	△ 0.1
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
対調定収入率	100.0	100.0	—	—

県が課税する利子割のうち市税に相当する分として交付されるものであり、収入済額は前年度比3万7,000円(0.1%)減少した。

利子割交付金の収入済額



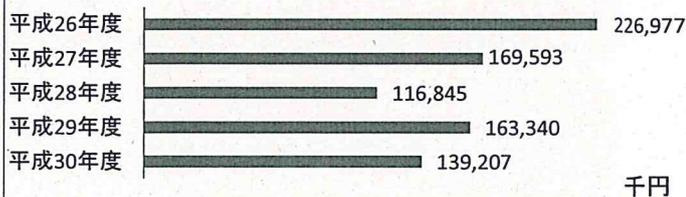
第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	187,000,000	187,000,000	0	0.0
調定額	139,207,000	163,340,000	△ 24,133,000	△ 14.8
収入済額	139,207,000	163,340,000	△ 24,133,000	△ 14.8
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
対調定収入率	100.0	100.0	—	—

特定配当の支払を受ける際に県税として一括徴収され、その一部が市町村へ交付されるものであり、収入済額は前年度比2,413万3,000円(14.8%)減少した。

配当割交付金の収入済額



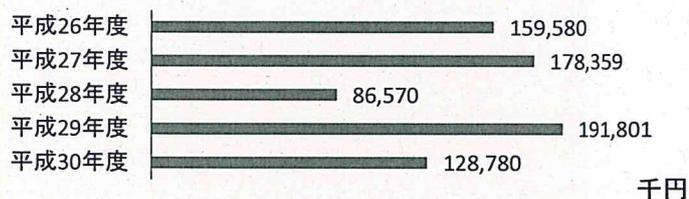
第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	146,000,000	146,000,000	0	0.0
調定額	128,780,000	191,801,000	△ 63,021,000	△ 32.9
収入済額	128,780,000	191,801,000	△ 63,021,000	△ 32.9
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
対調定収入率	100.0	100.0	—	—

特定株式等の譲渡所得があった場合に県税の一部が市町村へ交付されるものであり、収入済額は前年度比6,302万1,000円(32.9%)減少した。

株式等譲渡所得割交付金の収入済額



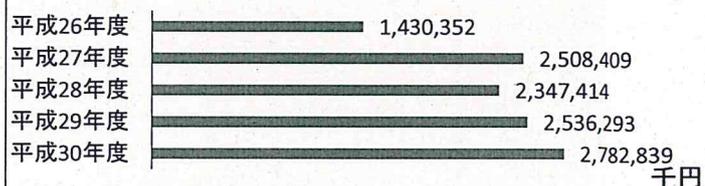
第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	2,754,953,000	2,300,000,000	454,953,000	19.8
調定額	2,782,839,000	2,536,293,000	246,546,000	9.7
収入済額	2,782,839,000	2,536,293,000	246,546,000	9.7
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
対調定収入率	100.0	100.0	—	—

県が課税する地方消費税のうち市町村分として交付されるものであり、収入済額は前年度比2億4,654万6,000円(9.7%)増加した。

地方消費税交付金の収入済額

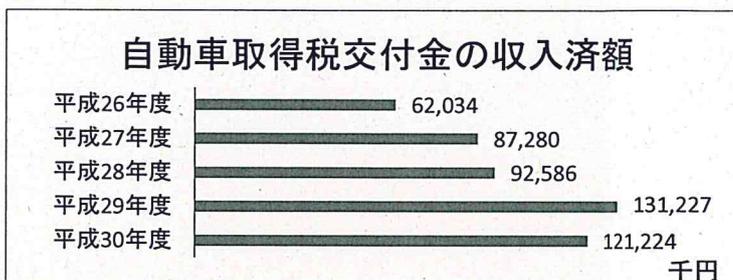


第7款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	53,000,000	53,000,000	0	0.0
調定額	121,224,000	131,227,000	△ 10,003,000	△ 7.6
収入済額	121,224,000	131,227,000	△ 10,003,000	△ 7.6
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
対調定収入率	100.0	100.0	—	—

自動車取得税の一部が市町村道の延長や面積により案分され、県から交付されるものであり、収入済額は前年度比1,000万3,000円(7.6%)増加した。

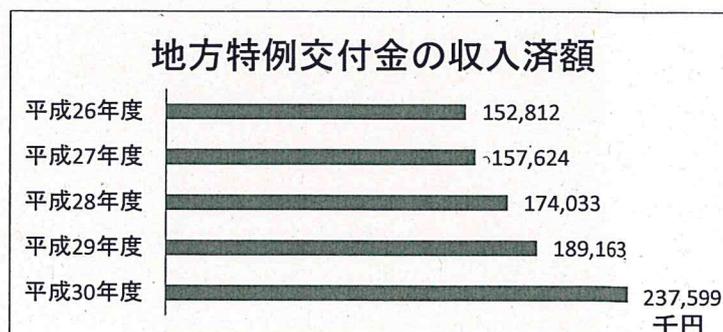


第8款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	237,599,000	189,163,000	48,436,000	25.6
調定額	237,599,000	189,163,000	48,436,000	25.6
収入済額	237,599,000	189,163,000	48,436,000	25.6
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
対調定収入率	100.0	100.0	—	—

恒久的な減税の実施に伴う地方税の減収を補うため交付されるものであり、収入済額は前年度比4,843万6,000円(25.6%)増加した。

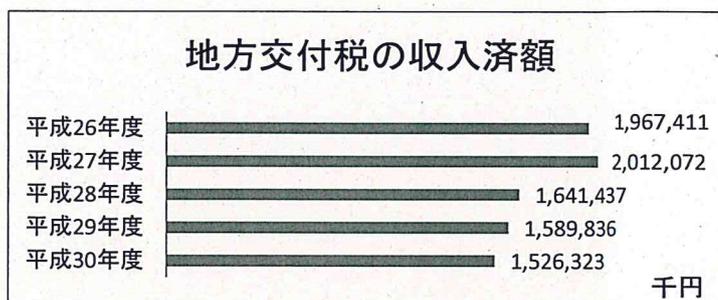


第9款 地方交付税

(単位：円・%)

区分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	1,468,093,000	1,554,237,000	△ 86,144,000	△ 5.5
調定額	1,526,323,000	1,589,836,000	△ 63,513,000	△ 4.0
収入済額	1,526,323,000	1,589,836,000	△ 63,513,000	△ 4.0
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
対調定収入率	100.0	100.0	—	—

地方公共団体の財源の不均衡を調整するため国が国税として徴収した財源を一定の基準により再配分するものであり、収入済額は前年度比6,351万3,000円(4.0%)減少した。

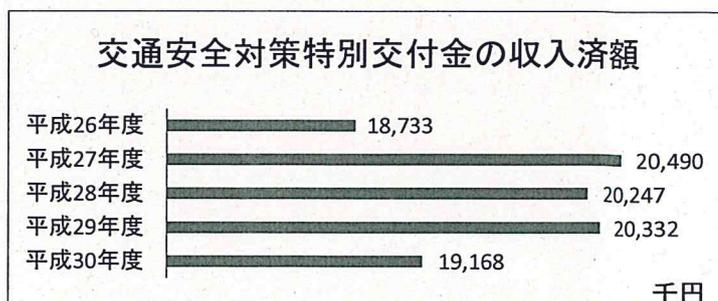


第10款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	23,000,000	23,000,000	0	0.0
調定額	19,168,000	20,332,000	△ 1,164,000	△ 5.7
収入済額	19,168,000	20,332,000	△ 1,164,000	△ 5.7
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
対調定収入率	100.0	100.0	—	—

道路交通法により、交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てるため国から交付されるものであり、収入済額は前年度比116万4,000円(5.7%)減少した。

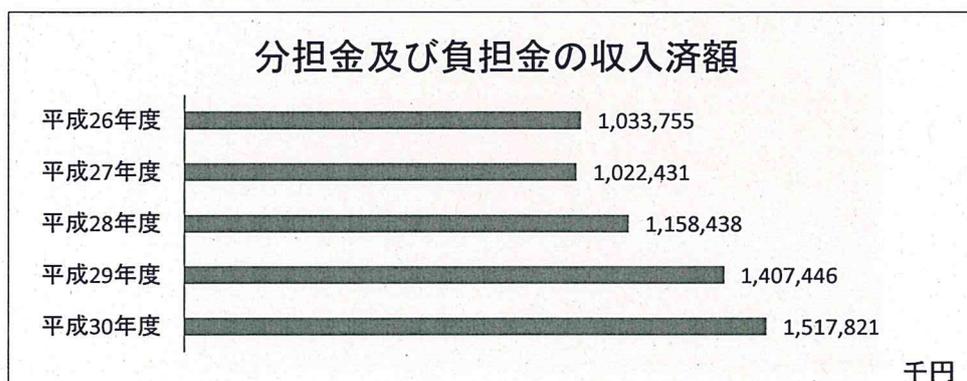


第11款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	1,570,364,000	1,327,102,000	243,262,000	18.3
調定額	1,524,591,599	1,416,235,218	108,356,381	7.7
収入済額	1,517,820,990	1,407,446,025	110,374,965	7.8
不納欠損額	441,850	299,000	142,850	47.8
収入未済額	6,328,759	8,490,193	△ 2,161,434	△ 25.5
対調定収入率	99.6	99.4	—	—

分担金は、事業により利益を受ける者から徴収するものであり、負担金は、他の地方公共団体や住民に課するものである。収入済額は、前年度比1億1,037万4,965円(7.8%)増加した。収入未済額は、保育所運営費負担金426万6,200円及び保育所運営費負担金滞納繰越分206万2,559円である。

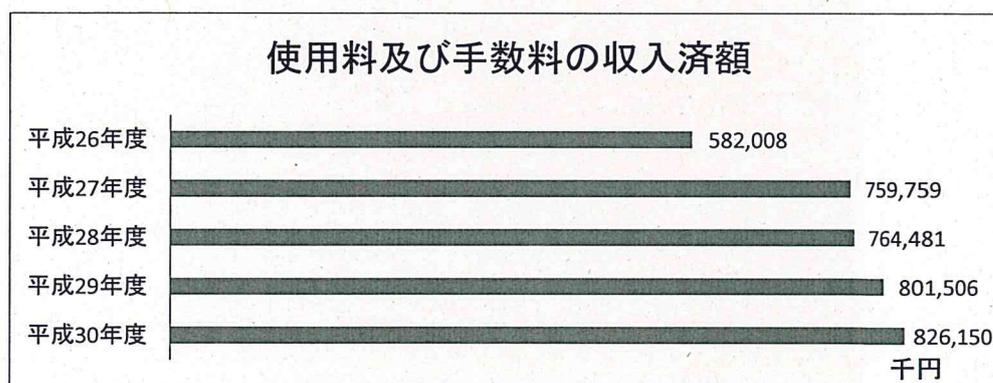


第12款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	779,977,000	764,611,000	15,366,000	2.0
調定額	858,955,341	833,069,248	25,886,093	3.1
収入済額	826,149,634	801,505,799	24,643,835	3.1
不納欠損額	35,670	38,450	△ 2,780	△ 7.2
収入未済額	32,770,037	31,524,999	1,245,038	3.9
対調定収入率	96.2	96.2	—	—

使用料は、市の財産や施設の利用の対価として徴収するものであり、手数料は、市が特定の人のために行う事務の対価として徴収するものである。収入済額は、前年度比2,464万3,835円(3.1%)増加した。使用料では前年度比1,398万4,425円、手数料では前年度比1,065万9,410円それぞれ増加したためである。



使用料収入の状況

(単位：円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
総務使用料	2,970,061	2,970,061	0	0	100.0
民生使用料	182,555,385	181,520,285	0	1,035,100	99.4
衛生使用料	2,793,823	2,793,823	0	0	100.0
土木使用料	283,143,822	252,159,035	0	30,984,787	89.1
教育使用料	12,568,185	12,568,185	0	0	100.0
計	484,031,276	452,011,389	0	32,019,887	93.4

収入未済額3,201万9,887円は、前年度比159万9,763円(5.3%)増加した。内訳は、民生使用料の公立保育所使用料95万100円と公立保育所使用料滞納繰越分8万5,000円、土木使用料の市営住宅使用料376万7,700円、市営住宅使用料滞納繰越分2,721万7,087円である。

手数料収入の状況

(単位：円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
総務手数料	77,954,450	77,954,450	0	0	100.0
衛生手数料	283,281,445	282,495,625	35,670	750,150	99.7
農林水産手数料	13,800	13,800	0	0	100.0
土木手数料	13,347,370	13,347,370	0	0	100.0
消防手数料	327,000	327,000	0	0	100.0
計	374,924,065	374,138,245	35,670	750,150	99.8

収入未済額75万150円は、前年度比35万4,725円(32.1%)減少した。内訳は、衛生手数料のし尿処理手数料19万2,080円及び滞納繰越分55万8,070円である。

第13款 国庫支出金

(単位：円・%)

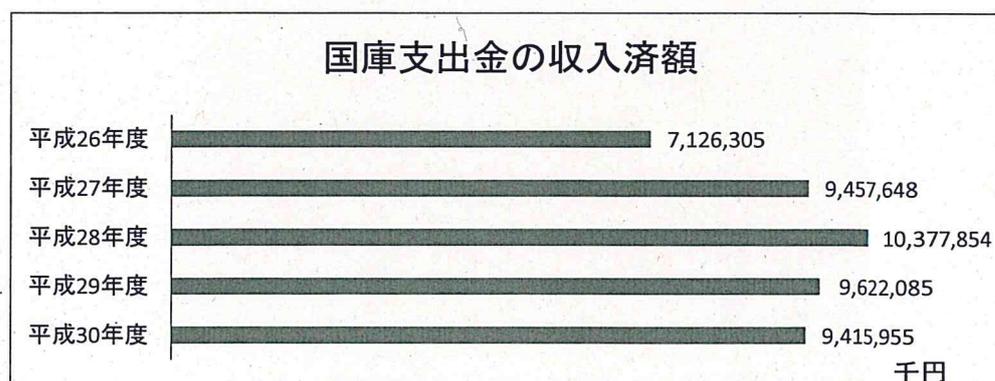
区分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	10,199,918,000	9,668,922,700	530,995,300	5.5
調定額	9,681,354,488	9,999,823,034	△ 318,468,546	△ 3.2
収入済額	9,415,954,988	9,622,085,034	△ 206,130,046	△ 2.1
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	265,399,500	377,738,000	△ 112,338,500	△ 29.7
対調定収入率	97.3	96.2	—	—

法令に基づき実施しなければならない事務や国と相互に利害関係のある事業に対して国から支給される負担金、補助金、委託金である。収入済額は、前年度比2億613万46円(2.1%)減少した。主なものは、国庫負担金では、民生費国庫負担金が3億9,799万9,054円増加した。国庫補助金では、民生費国庫補助金が3億7,486万6,000円、教育費国庫補助金が3億4,335万3,300円減少した。委託金では、教育費委託金が173万6,151円減少した。

国庫支出金収入済額の内訳

(単位：円・%)

区分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
国庫負担金	7,481,254,720	7,078,167,925	403,086,795	5.7
国庫補助金	1,901,091,684	2,509,797,996	△ 608,706,312	△ 24.3
委託金	33,608,584	34,119,113	△ 510,529	△ 1.5
計	9,415,954,988	9,622,085,034	△ 206,130,046	△ 2.1



第14款 県支出金

(単位：円・%)

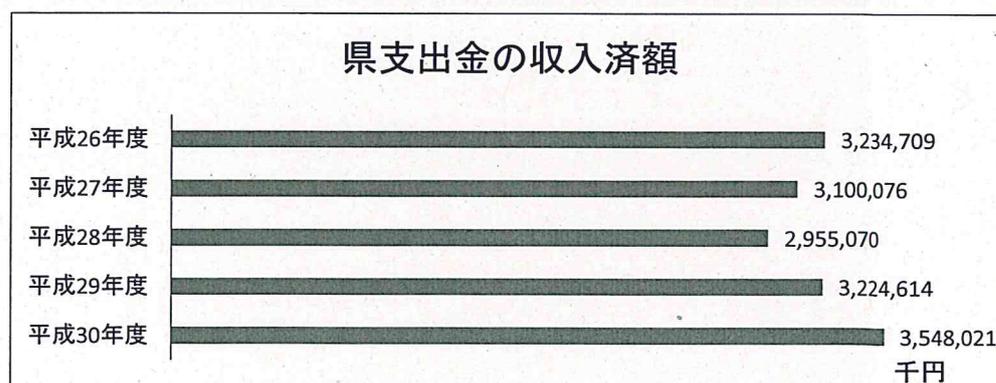
区分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	3,989,335,000	3,358,444,000	630,891,000	18.8
調定額	3,550,330,847	3,224,614,406	325,716,441	10.1
収入済額	3,548,020,847	3,224,614,406	323,406,441	10.0
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	2,310,000	0	2,310,000	皆増
対調定収入率	99.9	100.0	—	—

特定の事業に要する経費の財源として、県が市に交付するものである。収入済額は前年度比3億2,340万6,441円(10.0%)増加した。主なものは、県負担金では、民生費県負担金が9,015万743円増加した。県補助金では、民生費県補助金が2億261万4,717円増加した。委託金では、総務費委託金が2,616万8,430円減少した。

県支出金収入済額の内訳

(単位：円・%)

区分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
県負担金	2,296,155,886	2,186,395,107	109,760,779	5.0
県補助金	917,872,949	677,548,256	240,324,693	35.5
委託金	333,992,012	360,671,043	△26,679,031	△7.4
計	3,548,020,847	3,224,614,406	323,406,441	10.0



第15款 財産収入

(単位：円・%)

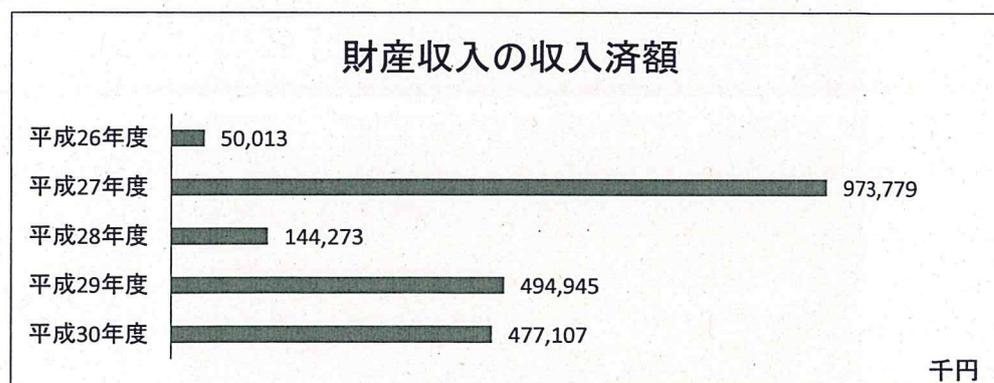
区分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	504,965,000	465,103,000	39,862,000	8.6
調定額	477,106,950	494,945,046	△ 17,838,096	△ 3.6
収入済額	477,106,950	494,945,046	△ 17,838,096	△ 3.6
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
対調定収入率	100.0	100.0	—	—

地方公共団体が有する財産の貸付や運用売払いによる収入である。収入済額は、前年度比1,783万8,096円(3.6%)減少した。主なものは、財産運用収入では、財産貸付収入が251万8,123円増加した。財産売払収入では、土地売払収入が2,428万3,671円減少した。

財産収入済額の内訳

(単位：円・%)

区分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
財産運用収入	67,961,376	65,749,064	2,212,312	3.4
財産売払収入	409,145,574	429,195,982	△ 20,050,408	△ 4.7
計	477,106,950	494,945,046	△ 17,838,096	△ 3.6

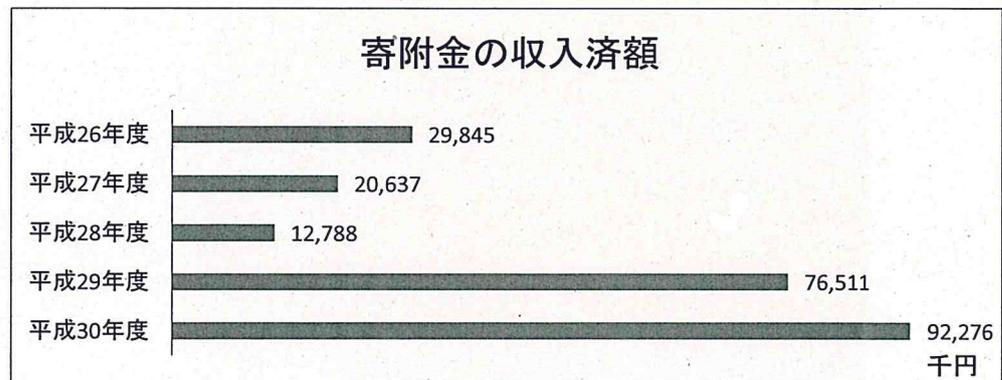


第16款 寄附金

(単位：円・%)

区分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	96,471,000	76,841,000	19,630,000	25.5
調定額	92,276,488	76,511,354	15,765,134	20.6
収入済額	92,276,488	76,511,354	15,765,134	20.6
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
対調定収入率	100.0	100.0	—	—

用途を制限されない一般寄附金と用途を指定された指定寄附金とがある。収入済額は、前年度比1,576万5,134円（20.6%）増加した。



第17款 繰入金

(単位：円・%)

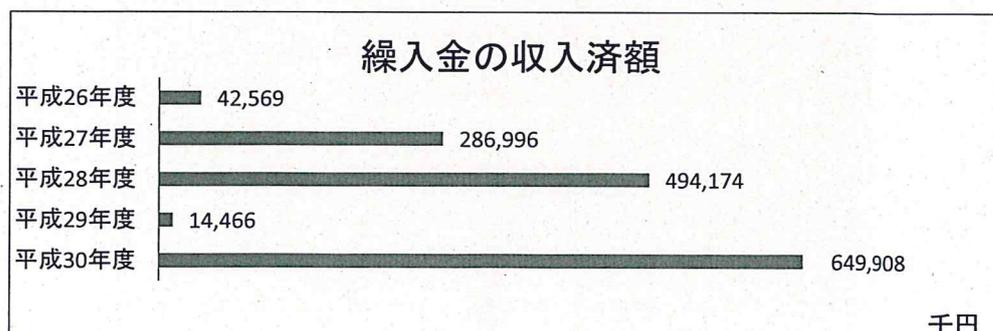
区分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	1,041,844,000	192,600,000	849,244,000	440.9
調定額	649,907,851	14,466,390	635,441,461	4,392.5
収入済額	649,907,851	14,466,390	635,441,461	4,392.5
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
対調定収入率	100.0	100.0	—	—

会計相互において収入される経費で、他会計に資金を移すことをいい、基金からの収入も含まれる。収入済額は、前年度比6億3,544万1,461円(4,392.5%)増加した。

繰入金収入の状況

(単位：円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
国際交流基金繰入金	423,000	423,000	0	0	100.0
財政調整積立基金繰入金	0	0	0	0	—
健康福祉基金繰入金	225,245,000	225,245,000	0	0	100.0
ふるさと緑の基金繰入金	4,865,950	4,865,950	0	0	100.0
教育、文化及びスポーツ振興基金繰入金	1,731,000	1,731,000	0	0	100.0
土地開発基金繰入金	415,642,901	415,642,901	0	0	100.0
介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金繰入金	2,000,000	2,000,000	0	0	100.0
計	649,907,851	649,907,851	0	0	100.0

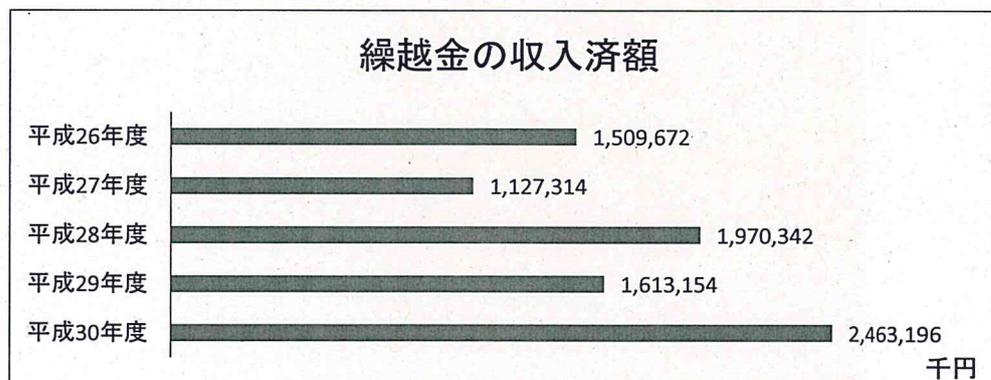


第18款 繰越金

(単位：円・%)

区分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	2,463,195,402	1,613,153,611	850,041,791	52.7
調定額	2,463,195,590	1,613,153,945	850,041,645	52.7
収入済額	2,463,195,590	1,613,153,945	850,041,645	52.7
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
対調定収入率	100.0	100.0	—	—

翌年度の財源として繰り越したものであり、決算により生じた余剰分の繰越金のほか、翌年度へ繰り越した財源としての繰越金がある。収入済額は、前年度比8億5,004万1,645円(52.7%)増加した。



第19款 諸収入

(単位：円・%)

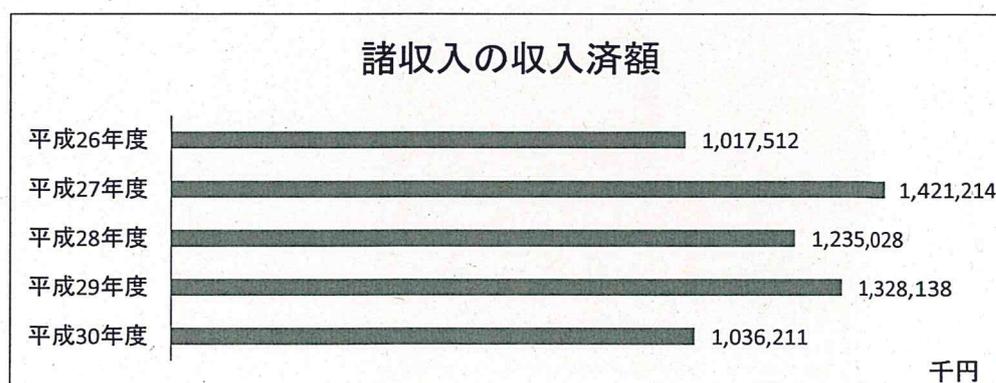
区分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	978,459,000	1,203,363,000	△ 224,904,000	△ 18.7
調定額	1,055,353,064	1,364,176,617	△ 308,823,553	△ 22.6
収入済額	1,036,211,168	1,328,137,635	△ 291,926,467	△ 22.0
不納欠損額	630,000	0	630,000	皆増
収入未済額	18,511,896	36,038,982	△ 17,527,086	△ 48.6
対調定収入率	98.2	97.4	—	—

ほかの収入科目に含まれない収入であり、延滞金、預金利子、受託事業収入等がある。収入済額は前年度比2億9,192万6,467円(22.0%)減少した。主なものは、雑入では、総務費雑入が1,840万4,081円減少した。

諸収入済額の内訳

(単位：円・%)

区分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
延滞金、加算金 及び過料	40,070,207	47,467,355	△ 7,397,148	△ 15.6
市預金利子	1,189	15,342	△ 14,153	△ 92.3
貸付金元利収入	139,799,402	139,505,901	293,501	0.2
受託事業収入	104,383,417	100,269,323	4,114,094	4.1
雑入	751,956,953	1,040,879,714	△ 288,922,761	△ 27.8
計	1,036,211,168	1,328,137,635	△ 291,926,467	△ 22.0

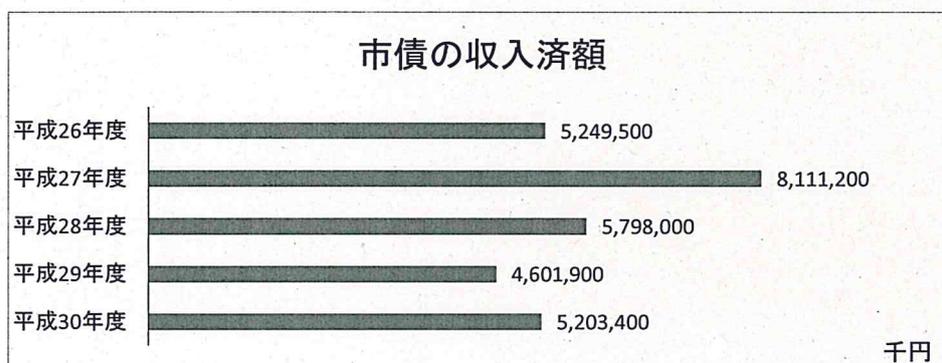


第20款 市債

(単位：円・%)

区分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	6,455,435,000	5,899,803,000	555,632,000	9.4
調定額	5,973,800,000	5,178,500,000	795,300,000	15.4
収入済額	5,203,400,000	4,601,900,000	601,500,000	13.1
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	770,400,000	576,600,000	193,800,000	33.6
対調定収入率	87.1	88.9	—	—

地方公共団体が建設事業の財源とするための長期借入金で、償還期間が一会計年度を超えるものである。収入済額は、前年度比6億150万円（13.1%）増加した。



(2) 歳出

歳出決算状況

(単位：円・%)

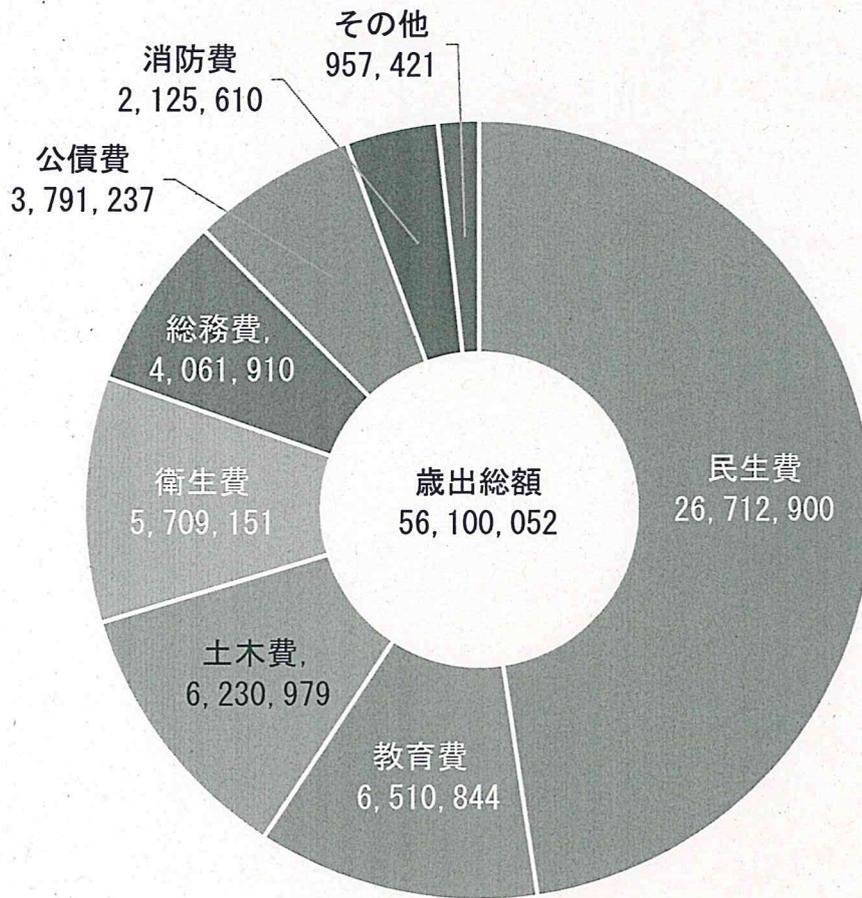
区分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較		
			増減額	増減率	
予算現額	60,274,849,402	55,331,429,311	4,943,420,091	8.9	
支出済額	56,100,052,266	52,624,153,561	3,475,898,705	6.6	
翌年度 繰越額	継続費通次繰越	385,807,680	107,534,076	278,273,604	258.8
	繰越明許費	1,282,698,684	1,118,249,726	164,448,958	14.7
	事故繰越	32,196,510	50,115,600	△ 17,919,090	△ 35.8
	計	1,700,702,874	1,275,899,402	424,803,472	33.3
不用額	2,474,094,262	1,431,376,348	1,042,717,914	72.8	
執行率	93.1	95.1	—	—	

平成30年度の一般会計歳出の決算状況は、予算現額602億7,484万9,402円に対し、支出済額561億5万2,266円で、執行率は93.1%である。支出済額は、前年度比34億7,589万8,705円（6.6%）増加した。

民生費29億3,171万5,138円（12.3%）、土木費10億8,297万3,372円（21.0%）、衛生費4億1,964万6,884円（7.9%）等が増加した一方、教育費7億1,068万1,250円（9.8%）、公債費3億5,286万4,801円（8.5%）、労働費4,584万7,118円（54.6%）等が減少した。

翌年度繰越額17億70万2,874円の内訳は、継続費通次繰越額3億8,580万7,680円、繰越明許費繰越額12億8,269万8,684円、事故繰越し繰越額3,219万6,510円である。

平成30年度一般会計歳出（款別）



(単位:千円)

歳出決算額の主な款別構成比率は、民生費47.6%、教育費11.6%、土木費11.1%、衛生費10.2%、総務費7.2%、公債費6.8%の順となっている。

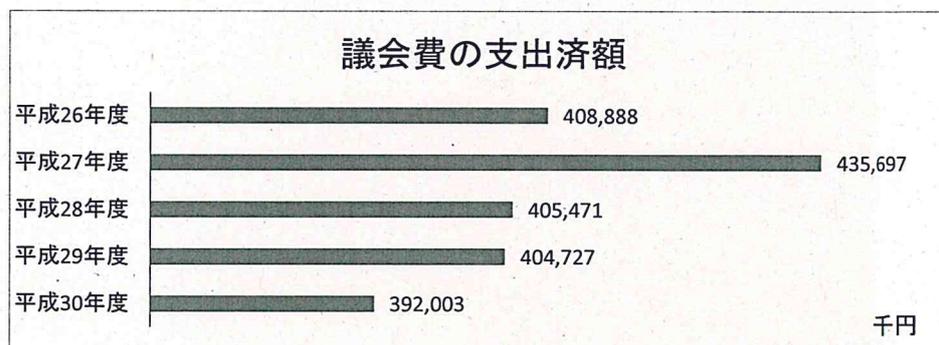
款別の支出状況は、次のとおりである。

第 1 款 議会費

(単位：円・%)

区分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	416,477,000	417,778,000	△ 1,301,000	△ 0.3
支出済額	392,002,565	404,727,041	△ 12,724,476	△ 3.1
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	24,474,435	13,050,959	11,423,476	87.5
執行率	94.1	96.9	—	—

予算現額 4 億 1,647 万 7,000 円に対し、支出済額は 3 億 9,200 万 2,565 円で、執行率は 94.1% であり、対前年度比 1,272 万 4,476 円 (3.1%) 減少した。

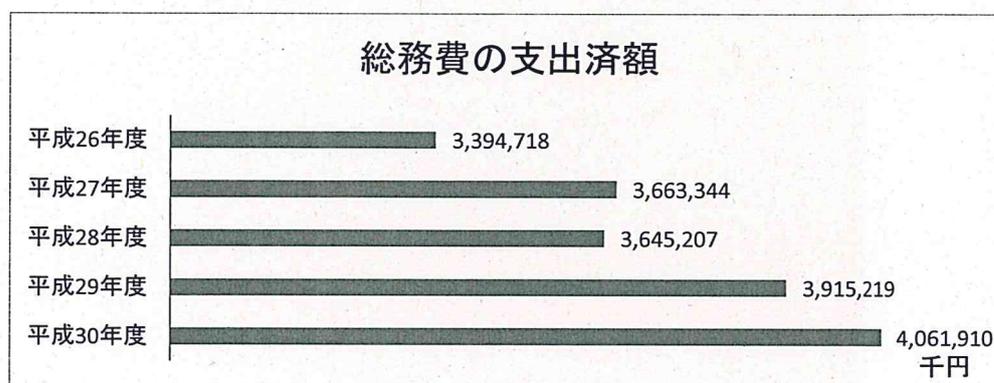


第2款 総務費

(単位：円・%)

区分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	4,314,579,107	4,089,246,011	225,333,096	5.5
支出済額	4,061,909,844	3,915,218,908	146,690,936	3.7
翌年度繰越額	29,934,339	15,376,600	14,557,739	94.7
不用額	222,734,924	158,650,503	64,084,421	40.4
執行率	94.1	95.7	—	—

予算現額43億1,457万9,107円に対し、支出済額は40億6,190万9,844円で、執行率は94.1%であり、対前年度比1億4,669万936円(3.7%)増加した。



総務費の項別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

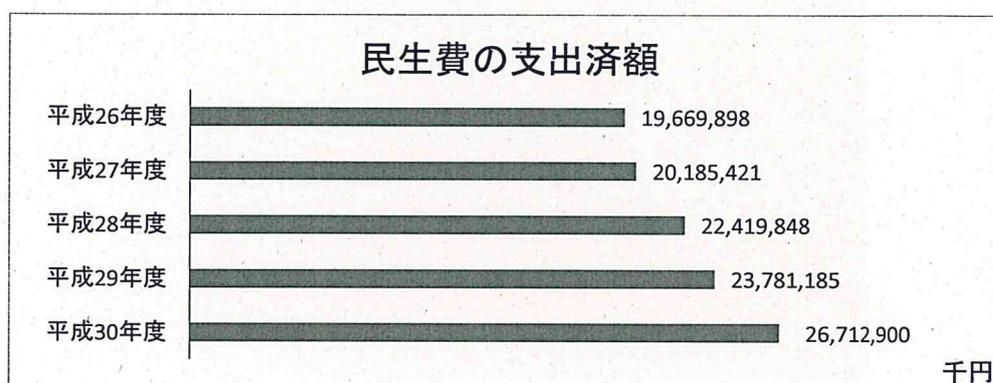
区分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総務管理費	2,878,075,489	2,692,880,468	185,195,021	6.9
徴税費	634,865,942	618,090,934	16,775,008	2.7
戸籍住民基本台帳費	398,284,085	418,309,348	△ 20,025,263	△ 4.8
選挙費	72,184,925	114,952,039	△ 42,767,114	△ 37.2
統計調査費	21,771,640	16,014,039	5,757,601	36.0
監査委員費	56,727,763	54,972,080	1,755,683	3.2
計	4,061,909,844	3,915,218,908	146,690,936	3.7

第3款 民生費

(単位：円・%)

区分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	28,265,161,540	24,465,997,237	3,799,164,303	15.5
支出済額	26,712,899,848	23,781,184,710	2,931,715,138	12.3
翌年度繰越額	451,928,000	134,000,000	317,928,000	237.3
不用額	1,100,333,692	550,812,527	549,521,165	99.8
執行率	94.5	97.2	—	—

予算現額282億6,516万1,540円に対し、支出済額は267億1,289万9,848円・執行率94.5%であり、対前年度比29億3,171万5,138円（12.3%）増加した。



民生費の項別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

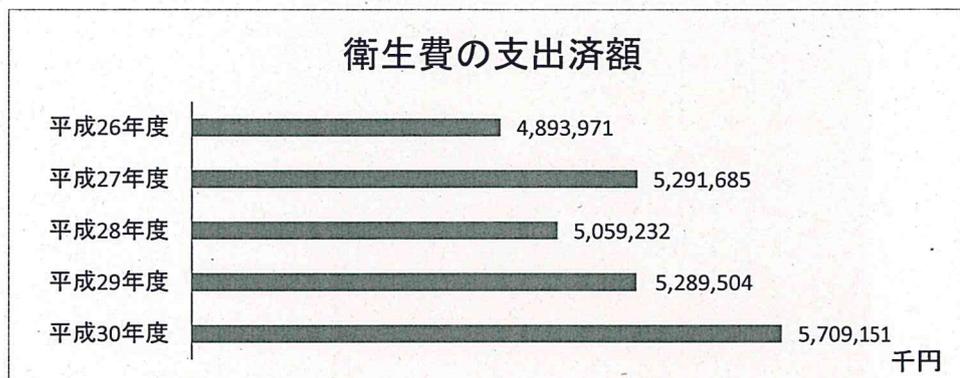
区分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
社会福祉費	8,414,028,975	8,168,876,137	245,152,838	3.0
児童福祉費	15,249,552,235	12,691,542,650	2,558,009,585	20.2
生活保護費	3,039,036,468	2,914,459,243	124,577,225	4.3
災害救助費	10,282,170	6,306,680	3,975,490	63.0
計	26,712,899,848	23,781,184,710	2,931,715,138	12.3

第4款 衛生費

(単位：円・%)

区分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	6,078,780,278	5,485,397,934	593,382,344	10.8
支出済額	5,709,150,933	5,289,504,049	419,646,884	7.9
翌年度繰越額	111,621,400	400	111,621,000	27,905,250.0
不用額	258,007,945	195,893,485	62,114,460	31.7
執行率	93.9	96.4	—	—

予算現額60億7,878万278円に対し、支出済額は57億915万933円で、執行率は93.9%であり、対前年度比4億1,964万6,884円(7.9%)増加した。



衛生費の項別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

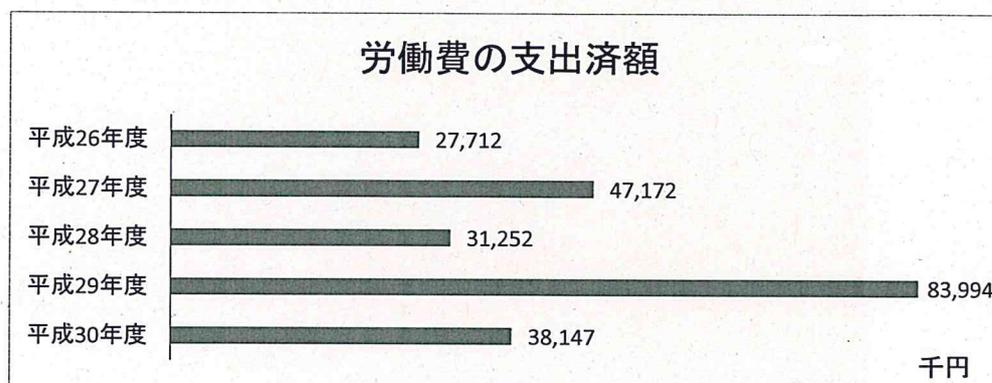
区分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
保健衛生費	2,780,000,091	2,550,831,092	229,168,999	9.0
清掃費	2,929,150,842	2,738,672,957	190,477,885	7.0
計	5,709,150,933	5,289,504,049	419,646,884	7.9

第5款 労働費

(単位：円・%)

区分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	38,930,782	85,585,600	△ 46,654,818	△ 54.5
支出済額	38,147,119	83,994,237	△ 45,847,118	△ 54.6
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	783,663	1,591,363	△ 807,700	△ 50.8
執行率	98.0	98.1	—	—

予算現額3,893万782円に対し、支出済額は3,814万7,119円で、執行率は98.0%であり、対前年度比4,584万7,118円(54.6%)減少した。

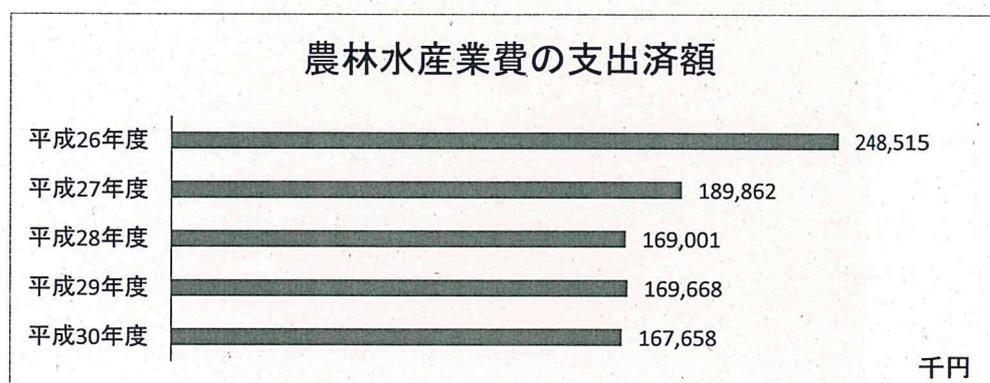


第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	175,486,000	183,520,976	△ 8,034,976	△ 4.4
支出済額	167,657,850	169,667,944	△ 2,010,094	△ 1.2
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	7,828,150	13,853,032	△ 6,024,882	△ 43.5
執行率	95.5	92.5	—	—

予算現額1億7,548万6,000円に対し、支出済額は1億6,765万7,850円で、執行率は95.5%であり、対前年度比201万94円（1.2%）減少した。

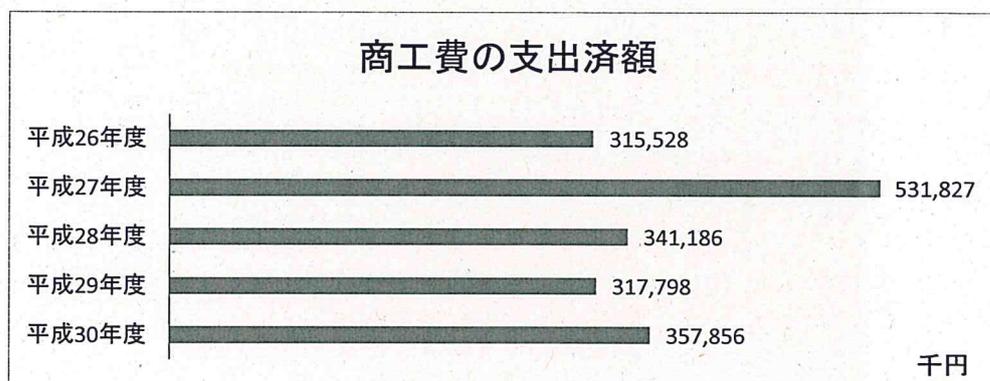


第7款 商工費

(単位：円・%)

区分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	379,964,442	323,535,820	56,428,622	17.4
支出済額	357,855,522	317,797,548	40,057,974	12.6
翌年度繰越額	10,811,000	0	10,811,000	皆増
不用額	11,297,920	5,738,272	5,559,648	96.9
執行率	94.2	98.2	—	—

予算現額3億7,996万4,442円に対し、支出済額は3億5,785万5,522円で、執行率は94.2%であり、対前年度比4,005万7,974円(12.6%)増加した。

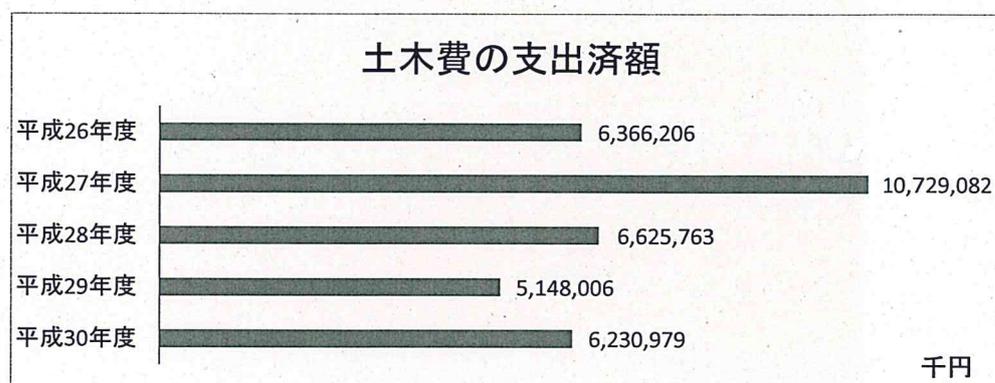


第8款 土木費

(単位：円・%)

区分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	6,910,637,193	6,006,871,340	903,765,853	15.0
支出済額	6,230,978,982	5,148,005,610	1,082,973,372	21.0
翌年度繰越額	375,883,349	728,923,326	△ 353,039,977	△ 48.4
不用額	303,774,862	129,942,404	173,832,458	133.8
執行率	90.2	85.7	—	—

予算現額69億1,063万7,193円に対し、支出済額は62億3,097万8,982円で、執行率は90.2%であり、対前年度比10億8,297万3,372円(21.0%)増加した。



土木費の項別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

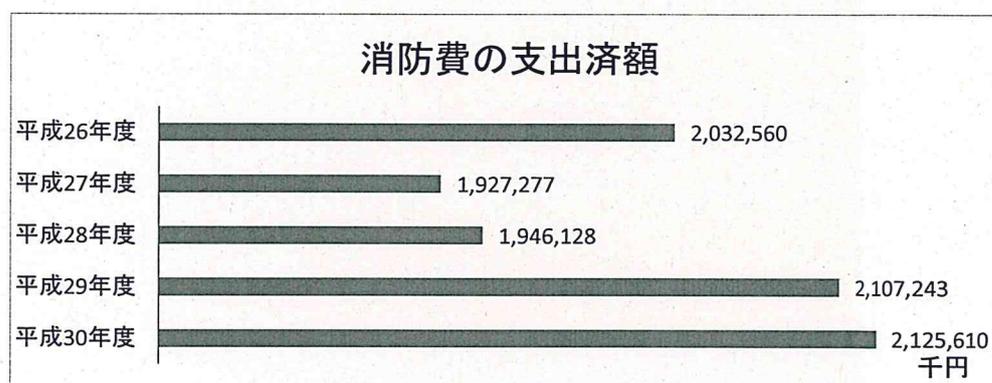
区分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
土木管理費	357,234,421	362,813,118	△ 5,578,697	△ 1.5
道路橋りょう費	973,763,924	899,927,578	73,836,346	8.2
河川費	299,283,890	241,580,792	57,703,098	23.9
都市計画費	4,285,517,324	3,470,442,480	815,074,844	23.5
住宅費	315,179,423	173,241,642	141,937,781	81.9
計	6,230,978,982	5,148,005,610	1,082,973,372	21.0

第9款 消防費

(単位：円・%)

区分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	2,272,098,776	2,161,676,099	110,422,677	5.1
支出済額	2,125,610,167	2,107,242,791	18,367,376	0.9
翌年度繰越額	71,358,280	7,057,076	64,301,204	911.2
不用額	75,130,329	47,376,232	27,754,097	58.6
執行率	93.6	97.5	—	—

予算現額22億7,209万8,776円に対し、支出済額は21億2,561万167円で、執行率は93.6%であり、対前年度比1,836万7,376円(0.9%)増加した。

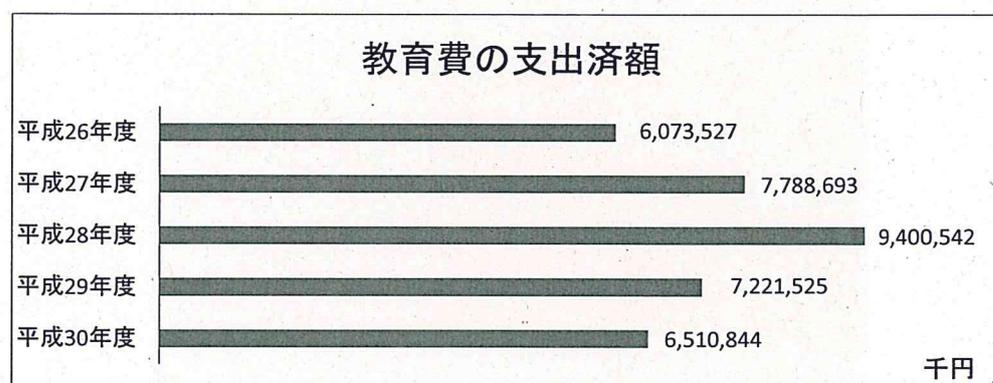


第10款 教育費

(単位：円・%)

区分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	7,433,310,637	7,790,061,981	△ 356,751,344	△ 4.6
支出済額	6,510,843,742	7,221,524,992	△ 710,681,250	△ 9.8
翌年度繰越額	649,166,506	390,542,000	258,624,506	66.2
不用額	273,300,389	177,994,989	95,305,400	53.5
執行率	87.6	92.7	—	—

予算現額74億3,331万637円に対し、支出済額は65億1,084万3,742円で、執行率は87.6%であり、対前年度比7億1,068万1,250円(9.8%)減少した。



教育費の項別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
教育総務費	1,277,529,141	708,630,266	568,898,875	80.3
小学校費	1,809,175,308	2,875,171,780	△ 1,065,996,472	△ 37.1
中学校費	675,825,105	667,967,964	7,857,141	1.2
幼稚園費	439,105,480	434,693,072	4,412,408	1.0
社会教育費	1,142,984,028	977,591,898	165,392,130	16.9
保健体育費	1,166,224,680	1,557,470,012	△ 391,245,332	△ 25.1
計	6,510,843,742	7,221,524,992	△ 710,681,250	△ 9.8

第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

区分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	9,000	9,000	0	0.0
支出済額	0	0	0	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	9,000	9,000	0	0.0
執行率	0.0	0.0	—	—

予算現額9,000円に対し、支出済額はなし。

災害復旧費の支出済額

平成26年度	0
平成27年度	0
平成28年度	0
平成29年度	0
平成30年度	0

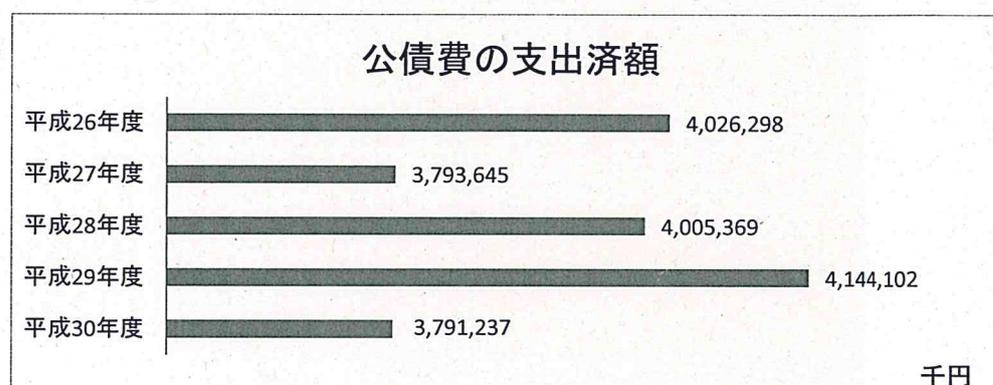
千円

第12款 公債費

(単位：円・%)

区分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	3,967,712,000	4,233,197,000	△ 265,485,000	△ 6.3
支出済額	3,791,237,454	4,144,102,255	△ 352,864,801	△ 8.5
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	176,474,546	89,094,745	87,379,801	98.1
執行率	95.6	97.9	—	—

予算現額39億6,771万2,000円に対し、支出済額は37億9,123万7,454円で、執行率は95.6%であり、対前年度比3億5,286万4,801円(8.5%)減少した。

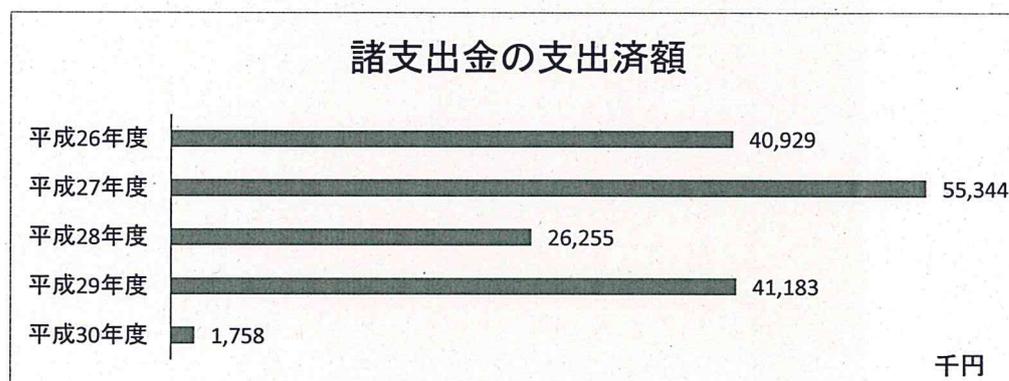


第13款 諸支出金

(単位：円・%)

区分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	3,583,000	41,184,000	△ 37,601,000	△ 91.3
支出済額	1,758,240	41,183,476	△ 39,425,236	△ 95.7
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	1,824,760	524	1,824,236	348,136.6
執行率	49.1	100.0	—	—

予算現額358万3,000円に対し、支出済額は175万8,240円で、執行率は49.1%であり、対前年度比3,942万5,236円(95.7%)減少した。



第14款 予備費

(単位：円・%)

区分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	150,000,000	150,000,000	0	0.0
充 用 額	131,880,353	102,631,687	29,248,666	28.5
不 用 額	18,119,647	47,368,313	△ 29,248,666	△ 61.7

予算現額1億5,000万円に対し、充用額は1億3,188万353円で、対前年度2,924万8,666円(28.5%)増加した。

3 特別会計

(1) 介護保険特別会計

決算額は、歳入115億8,913万455円、歳出113億7,120万336円で、差引額は、2億1,793万119円であった。対前年度比は、歳入で1億1,484万981円(1.0%)、歳出で1億2,655万6,351円(1.1%)それぞれ増加した。

ア 歳入

(単位：円・%)

区分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	11,692,428,000	11,635,926,000	56,502,000	0.5
調定額	11,628,883,995	11,516,190,599	112,693,396	1.0
収入済額	11,589,130,455	11,474,289,474	114,840,981	1.0
不納欠損額	4,629,367	4,807,034	△177,667	△3.7
収入未済額	35,124,173	37,094,091	△1,969,918	△5.3
対調定収入率	99.7	99.6	—	—

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

収入済額の内訳

(単位：円)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
保険料	3,012,140,240	2,972,386,700	4,629,367	35,124,173
国庫支出金	2,245,305,937	2,245,305,937	0	0
支払基金交付金	2,925,105,037	2,925,105,037	0	0
県支出金	1,635,689,387	1,635,689,387	0	0
寄附金	0	0	0	0
繰入金	1,679,452,109	1,679,452,109	0	0
繰越金	125,658,142	125,658,142	0	0
諸収入	5,373,425	5,373,425	0	0
財産収入	159,718	159,718	0	0
計	11,628,883,995	11,589,130,455	4,629,367	35,124,173

介護保険料調定額に対する収納率、不納欠損額及び収入未済額の年度別推移は、次表のとおりである。

収納率・不納欠損額・収入未済額の年度別推移 (単位：円・%)

区分	収納率	不納欠損額	収入未済額
平成26年度	97.7	7,533,310	47,097,546
平成27年度	98.0	6,024,400	46,671,558
平成28年度	98.1	4,806,000	43,485,583
平成29年度	98.2	4,807,034	37,094,091
平成30年度	98.5	4,629,367	35,124,173

被保険者の状況は、次表のとおりである。

被保険者の状況 (単位：人)

区分	平成30年度	平成29年度	対前年度増減
年度末第1号被保険者数	45,244	44,513	731
年度末要介護(要支援)認定者数	7,757	7,444	313

イ 歳出

(単位：円・%)

区分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	11,692,428,000	11,635,926,000	56,502,000	0.5
支出済額	11,371,200,336	11,244,643,985	126,556,351	1.1
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	321,227,664	391,282,015	△ 70,054,351	△ 17.9
執行率	97.3	96.6	—	—

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

支出済額の内訳

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	327,527,840	295,755,313	0	31,772,527
保険給付費	10,759,006,000	10,504,981,892	0	254,024,108
地域支援事業費	457,483,000	431,716,462	0	25,766,538
財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	1,000
基金積立金	160,000	159,718	0	282
諸支出金	139,184,000	138,586,951	0	597,049
予備費	9,066,160	0	0	9,066,160
計	11,692,428,000	11,371,200,336	0	321,227,664

(2) 後期高齢者医療特別会計

決算額は、歳入22億8,363万3,286円、歳出22億3,552万3,242円で、差引額は、4,811万44円であった。対前年度比は、歳入で1億7,845万6,297円(8.5%)、歳出で1億8,137万6,076円(8.8%)それぞれ増加した。

ア 歳入

(単位：円・%)

区分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	2,251,884,000	2,068,003,000	183,881,000	8.9
調定額	2,301,405,626	2,122,541,757	178,863,869	8.4
収入済額	2,283,633,286	2,105,176,989	178,456,297	8.5
不納欠損額	753,900	398,600	355,300	89.1
収入未済額	17,018,440	16,966,168	52,272	0.3
対調定収入率	99.2	99.2	—	—

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

収入済額の内訳

(単位：円)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
後期高齢者医療 保険料	1,922,683,368	1,904,911,028	753,900	17,018,440
繰入金	318,600,332	318,600,332	0	0
繰越金	51,029,823	51,029,823	0	0
諸収入	9,092,103	9,092,103	0	0
計	2,301,405,626	2,283,633,286	753,900	17,018,440

イ 歳出

(単位：円・%)

区分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	2,251,884,000	2,068,003,000	183,881,000	8.9
支出済額	2,235,523,242	2,054,147,166	181,376,076	8.8
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	16,360,758	13,855,834	2,504,924	18.1
執行率	99.3	99.3	—	—

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

支出済額の内訳

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	79,309,000	74,380,442	0	4,928,558
後期高齢者医療 広域連合納付金	2,156,475,000	2,156,475,000	0	0
諸支出金	6,100,000	4,667,800	0	1,432,200
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000
計	2,251,884,000	2,235,523,242	0	16,360,758

(3) 国民健康保険特別会計

決算額は、歳入153億2,200万6,026円、歳出150億9,759万2,582円で、差引額は2億2,441万3,444円であった。対前年度比は、歳入で27億5,803万6,023円(15.3%)、歳出で24億6,130万9,646円(14.0%)それぞれ減少した。

ア 歳入

(単位：円・%)

区分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	15,679,194,000	18,616,201,000	△ 2,937,007,000	△ 15.8
調定額	15,916,324,260	18,763,435,134	△ 2,847,110,874	△ 15.2
収入済額	15,322,006,026	18,080,042,049	△ 2,758,036,023	△ 15.3
不納欠損額	42,801,609	37,439,697	5,361,912	14.3
収入未済額	551,516,625	645,953,388	△ 94,436,763	△ 14.6
対調定収入率	96.3	96.4	—	—

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

収入済額の内訳

(単位：円)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険料	4,216,182,081	3,626,926,624	40,201,067	549,054,390
一部負担金	0	0	0	0
国庫支出金	476,000	476,000	0	0
県支出金	10,183,807,223	10,183,807,223	0	0
財産収入	55,433	55,433	0	0
繰入金	965,675,319	965,675,319	0	0
繰越金	501,139,821	501,139,821	0	0
諸収入	48,988,383	43,925,606	2,600,542	2,462,235
計	15,916,324,260	15,322,006,026	42,801,609	551,516,625

平成30年度の不納欠損額は、国民健康保険料の滞納繰越分として897件、4,020万1,067円で、前年度よりも件数で88件増加し、金額では318万6,526円（8.6%）増加した。

国民健康保険料調定額に対する収納率、不納欠損額及び収入未済額の年度別推移は、次表のとおりである。

収納率・不納欠損額・収入未済額の年度別推移 (単位：円・%)

区分	収納率	不納欠損額	収入未済額
平成26年度	80.9	103,765,394	864,662,119
平成27年度	82.2	64,694,550	783,726,213
平成28年度	83.1	45,627,918	753,663,497
平成29年度	84.7	37,014,541	641,388,381
平成30年度	86.0	40,201,067	549,054,390

被保険者の状況は、次表のとおりである。

被保険者の状況 (単位：人)

区分	平成30年度	平成29年度	対前年度増減
退職被保険者等	42	236	△ 194
一般被保険者	34,624	35,903	△ 1,279
計	34,666	36,139	△ 1,473

イ 歳出

(単位：円・%)

区分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	15,679,194,000	18,616,201,000	△ 2,937,007,000	△ 15.8
支出済額	15,097,592,582	17,558,902,228	△ 2,461,309,646	△ 14.0
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	581,601,418	1,057,298,772	△ 475,697,354	△ 45.0
執行率	96.3	94.3	—	—

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

支出済額の内訳

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	277,720,000	257,436,861	0	20,283,139
保険給付費	10,559,124,000	10,025,576,219	0	533,547,781
国民健康保険 事業費納付金	4,349,753,000	4,349,750,052	0	2,948
共同事業拠出金	6,000	2,170	0	3,830
保健事業費	171,139,000	161,406,785	0	9,732,215
基金積立金	56,000	56,000	0	0
諸支出金	311,148,800	303,364,495	0	7,784,305
予備費	10,247,200	0	0	10,247,200
計	15,679,194,000	15,097,592,582	0	581,601,418

保険給付費の前年度比較

(単位：円・件)

区分		平成30年度	平成29年度	対前年度増減
療養諸費	金額	8,841,651,533	9,404,870,357	△ 563,218,824
	件数	597,633	618,095	△ 20,462
高額療養費	金額	1,122,754,786	1,240,769,993	△ 118,015,207
	件数	22,946	24,134	△ 1,188
移送費	金額	0	6,250	△ 6,250
	件数	0	1	△ 1
出産育児諸費	金額	50,419,900	43,929,790	6,490,110
	件数	119	104	15
葬祭諸費	金額	10,750,000	11,300,000	△ 550,000
	件数	215	226	△ 11
計	金額	10,025,576,219	10,700,876,390	△ 675,300,171
	件数	620,913	642,560	△ 21,647

(4) 土地区画整理事業特別会計

決算額は、歳入15億488万7,048円、歳出12億5,512万5,366円で、差引額は、2億4,976万1,682円であった。前年度比は歳入で6億6,144万9,247円(30.5%)、歳出で3億6,740万2,751円(22.6%)それぞれ減少した。

ア 歳入

(単位：円・%)

区分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	1,551,887,836	2,309,267,292	△ 757,379,456	△ 32.8
調定額	1,570,810,568	2,278,287,735	△ 707,477,167	△ 31.1
収入済額	1,504,887,048	2,166,336,295	△ 661,449,247	△ 30.5
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	65,923,520	111,951,440	△ 46,027,920	△ 41.1
対調定収入率	95.8	95.1	—	—

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

収入済額の内訳

(単位：円)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
国庫支出金	187,347,000	140,347,000	0	47,000,000
財産収入	275,314,390	256,390,870	0	18,923,520
繰入金	564,341,000	564,341,000	0	0
繰越金	543,808,178	543,808,178	0	0
諸収入	0	0	0	0
計	1,570,810,568	1,504,887,048	0	65,923,520

イ 歳出

(単位：円・%)

区分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	1,551,887,836	2,309,267,292	△ 757,379,456	△ 32.8
支出済額	1,255,125,366	1,622,528,117	△ 367,402,751	△ 22.6
翌年度繰越額	272,837,908	532,704,836	△ 259,866,928	△ 48.8
不用額	23,924,562	154,034,339	△ 130,109,777	△ 84.5
執行率	80.9	70.3	—	—

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

支出済額の内訳

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	67,034,000	58,918,457	0	8,115,543
土地区画 整理事業費	1,277,085,836	989,439,830	272,837,908	14,808,098
公債費	206,768,000	206,767,079	0	921
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000
計	1,551,887,836	1,255,125,366	272,837,908	23,924,562

4 財産に関する調書

決算審査に付された財産に関する調書については、関係職員から説明を求めるとともに、財産台帳及び諸帳簿等を照合した結果、おおむね適正に管理されていると認められた。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(ア) 土地

(単位：㎡)

区分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	公用財産	113,738.47	0.21	113,738.68
	公共用財産	1,360,597.64	23,425.94	1,384,023.58
	小計	1,474,336.11	23,426.15	1,497,762.26
普通財産		127,028.90	△ 6,913.41	120,115.49
計		1,601,365.01	16,512.74	1,617,877.75

平成30年度は、16,512.74㎡増加した。

公共用財産では、小中学校1万7,538.04㎡は新設小学校及び新設中学校用地等を購入したこと、おおたかの森ホール3,945.02㎡は所管替えをしたことから増加した。

普通財産では、その他6,958.43㎡は一般競争入札等により売却したことから減少した。

(イ) 建物

(単位：㎡)

区分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	公用財産	47,022.34	0	47,022.34
	公共用財産	272,509.09	1,541.55	274,050.64
	小計	319,531.43	1,541.55	321,072.98
普通財産		1,276.01	0	1,276.01
計		320,807.44	1,541.55	322,348.99

平成30年度は、1,541.55㎡増加した。

公共用財産では、非木造建物3,336.46㎡はおおたかの森ホールの所管替え等によるものである。

イ 有価証券

(単位：円)

区分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
東武鉄道(株)株券	1,483,915	△ 4,630	1,479,285
流鉄(株)株券	1,000,000	0	1,000,000
(株)ディー・エス・ケイ株券	1,000,000	0	1,000,000
(株)ベイエフエム株券	900,000	0	900,000
(株)ジェイコム東葛葛飾株券	2,000,000	0	2,000,000
計	6,383,915	△ 4,630	6,379,285

(注) 東武鉄道(株)株券は平成20年5月の株券電子化に伴い時価を、その他有価証券は額面価格を表示している。

平成30年度は、4,630円減少した。

ウ 出資による権利

平成30年度は、1,985万6,000円増加した。

北千葉広域水道企業団に対し追加出資を行ったためである。

(2) 物品

平成30年度は、4点増加した。

- ・車両については、小型乗用車1台、普通乗用車1台、小型貨物自動車7台、軽自動車5台の廃車による減14点。
- ・教養・娯楽・体育用品については、おおたかの森ホールに使用する音響セット1式12点。
- ・雑機械及び器具については、小中学校で使用するボイラー、食器洗浄機等8点。

(3) 債権

(単位：円)

区分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
自治会館建設事業貸付金	33,760,000	54,460,000	88,220,000
入学準備金貸付金	1,732,500	136,500	1,869,000
保育士修学資金貸付金	8,324,000	1,144,000	9,468,000
計	43,816,500	55,740,500	99,557,000

平成30年度は、5,574万500円増加した。

自治会館建設事業貸付金は、5自治会への貸付金と4自治会からの償還金である。

入学準備金貸付金は、1名分の貸付金と8名分の償還金である。

保育士修学資金貸付金は、5名分の貸付金と6名分の償還金である。

(4) 基金

(単位：円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整積立基金 (一般会計)	4,532,845,000	184,000	4,533,029,000
財政調整積立基金 (国民健康保険特別会計)	143,685,000	20,056,000	163,741,000
育英資金給付基金	33,569,008	0	33,569,008
減債基金	33,242,000	12,495	33,254,495
災害救助基金	44,590,000	10,321,000	54,911,000
健康福祉基金	264,267,000	△ 29,180,000	235,087,000
常磐自動車道環境 監視施設管理基金	27,957,372	2,627	27,959,999
ふるさと緑の基金	500,143,893	6,722,139	506,866,032
ふるさと21まちづくり基金	9,821,981	4,825,691	14,647,672
国際交流基金	52,896,325	782,883	53,679,208
廃棄物処理施設整備等基金	130,240,657	204,695,956	334,936,613
介護保険介護給付費準備基金	405,200,641	104,147,065	509,347,706
教育、文化及び スポーツ振興基金	141,235,839	522,998,160	664,233,999
消防施設及び 消防装備整備基金	94,794,534	104,181,632	198,976,166
初石駅施設整備基金		100,000,000	100,000,000
市民福祉活動事業 運営資金貸付基金	20,000,000	0	20,000,000
介護保険高額介護サービス費 等資金貸付基金	2,000,000	△ 2,000,000	
国民健康保険高額療養費 資金貸付基金	10,000,000	0	10,000,000
国民健康保険出産費 資金貸付基金	3,000,000	0	3,000,000
土地開発基金	1,720,000,000	△ 415,642,901	1,304,357,099
計	8,169,489,250	632,106,747	8,801,595,997

平成30年度は、6億3,210万6,747円増加した。

教育、文化及びスポーツ振興基金で5億2,299万8,160円、廃棄物処理施設整備等基金で2億469万5,956円、消防施設及び消防装備整備基金1億418万1,632円、介護保険介護給付費準備基金で1億414万7,065円等が増加したためである。

平成 30 年度流山市基金運用状況審査意見

第 1 審査を執行した監査委員名

佐々木 健一

海老原 功一（～令和元年 7 月 10 日）

森 亮 二（令和元年 7 月 11 日～）

第 2 審査の対象

- 1 平成 30 年度流山市土地開発基金
- 2 平成 30 年度流山市国民健康保険高額療養費資金貸付基金
- 3 平成 30 年度流山市国民健康保険出産費資金貸付基金
- 4 平成 30 年度流山市介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金
- 5 平成 30 年度流山市民福祉活動事業運営資金貸付基金

第 3 審査の期間

自 令和元年 6 月 1 日

至 令和元年 8 月 9 日

第 4 審査の方法

平成 30 年度基金運用状況の審査に当たっては、各基金の運用状況調書に基づき、基金の運用が設置の趣旨に沿って適正かつ効率的に執行されているかどうか、また、計数は正確であるか、諸帳簿・証書類を照合するとともに関係職員の説明を求め審査を行った。

第 5 審査の結果

各基金の運用状況は、諸帳簿・証書類と符合し計数も正確であり、基金設置の趣旨に沿って、おおむね適正に運営されていると認められた。

第 6 審査の意見

各基金の運用については、その設置目的に沿い運用され、適正であると認められた。

第7 運用状況

1 土地開発基金

平成30年度は、次の表のとおりである。

土地開発基金運用状況

(単位：円・㎡)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高			決算年度末現在高	
		増	減	計		
土地	面積	12,581.92	0	7,975.00	△ 7,975.00	4,606.92
	金額	758,043,903	0	415,642,901	△ 415,642,901	342,401,002
現金	961,956,097	415,642,901	415,642,901	0	961,956,097	
計	1,720,000,000	415,642,901	831,285,802	△ 415,642,901	1,304,357,099	

2 国民健康保険高額療養費資金貸付基金

国民健康保険高額療養費資金貸付基金は、国民健康保険法の規定による高額療養費の支給を受けるまでの間、その支給に係る療養に要する費用を支払うための資金を貸し付けることにより、国民健康保険被保険者の福祉の向上に寄与するために、平成12年度に設置された。

国民健康保険高額療養費資金貸付基金運用状況

(単位：円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高			決算年度末現在高
		増	減	計	
貸付金	24,000	0	24,000	△ 24,000	0
現金	9,976,000	24,000	0	24,000	10,000,000
計	10,000,000	24,000	24,000	0	10,000,000

※貸付金の減は、不納欠損によるものであり、それに係る現金については、一般会計からの繰入金で補てんした。

3 国民健康保険出産費資金貸付基金

国民健康保険出産費資金貸付基金は、出産に要する経費を支払うための資金を貸し付けることにより、国民健康保険被保険者の福祉の向上に寄与するために、平成13年度に設置された。

国民健康保険出産費資金貸付基金運用状況

(単位：円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高			決算年度末現在高
		増	減	計	
貸付金	0	0	0	0	0
現金	3,000,000	0	0	0	3,000,000
計	3,000,000	0	0	0	3,000,000

4 介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金

介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金は、介護サービス等の費用に係る資金を貸し付けることにより、要介護（要支援）認定を受けた被保険者の福祉の向上に寄与するするために、平成13年度に設置された。

介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金運用状況

(単位：円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高			決算年度末現在高
		増	減	計	
貸付金	0	0	0	0	0
現金	2,000,000	0	△ 2,000,000	△ 2,000,000	0
計	2,000,000	0	△ 2,000,000	△ 2,000,000	0

5 市民福祉活動事業運営資金貸付基金

市民福祉活動事業運営資金貸付基金は、NPO法人が市民福祉活動事業を起こす際の事業運営資金を低利で貸し付けることにより、市民福祉の向上に寄与するするために、平成15年度に設置された。

市民福祉活動事業運営資金貸付基金運用状況

(単位：円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高			決算年度末現在高
		増	減	計	
貸付金	0	0	0	0	0
現金	20,000,000	0	0	0	20,000,000
計	20,000,000	0	0	0	20,000,000

平成 30 年度
審 査 資 料

第1表

歳入歳出決算額 総括表

会計名		区分	予算現額	決算額	予算現額に対する 決算額の比較増減	予算現額 に対する 決算額の 比率
			円	円	円	%
一 般 会 計		歳 入	60,274,849,402	58,242,865,814	△ 2,031,983,588	96.6
		歳 出	60,274,849,402	56,100,052,266	△ 4,174,797,136	93.1
		差引残高	0	2,142,813,548		
特 別 会 計	介 護 保 険	歳 入	11,692,428,000	11,589,130,455	△ 103,297,545	99.1
		歳 出	11,692,428,000	11,371,200,336	△ 321,227,664	97.3
		差引残高	0	217,930,119		
	後期高齢者医療	歳 入	2,251,884,000	2,283,633,286	31,749,286	101.4
		歳 出	2,251,884,000	2,235,523,242	△ 16,360,758	99.3
		差引残高	0	48,110,044		
	国 民 健 康 保 険	歳 入	15,679,194,000	15,322,006,026	△ 357,187,974	97.7
		歳 出	15,679,194,000	15,097,592,582	△ 581,601,418	96.3
		差引残高	0	224,413,444		
	土地区画整理事業	歳 入	1,551,887,836	1,504,887,048	△ 47,000,788	97.0
		歳 出	1,551,887,836	1,255,125,366	△ 296,762,470	80.9
		差引残高	0	249,761,682		
小 計	歳 入	31,175,393,836	30,699,656,815	△ 475,737,021	98.5	
	歳 出	31,175,393,836	29,959,441,526	△ 1,215,952,310	96.1	
	差引残高	0	740,215,289			
合 計	歳 入	91,450,243,238	88,942,522,629	△ 2,507,720,609	97.3	
	歳 出	91,450,243,238	86,059,493,792	△ 5,390,749,446	94.1	
	差引残高	0	2,883,028,837			

※ 表頭「予算現額に対する決算額の比較増減」は、歳入歳出とも決算額から予算現額をそれぞれ差し引いたものである。

第2表

一般会計歳入決算額 財源別内訳表

区 分		平成30年度	平成29年度	差引増減額	増減率	構成比
		円	円	円	%	%
自主財源	市 税	27,679,604,308	26,709,670,517	969,933,791	3.6	47.5
	分担金及び負担金	1,517,820,990	1,407,446,025	110,374,965	7.8	2.6
	使用料及び手数料	826,149,634	801,505,799	24,643,835	3.1	1.4
	財 産 収 入	477,106,950	494,945,046	△ 17,838,096	△ 3.6	0.8
	寄 附 金	92,276,488	76,511,354	15,765,134	20.6	0.2
	繰 入 金	649,907,851	14,466,390	635,441,461	4,392.5	1.1
	繰 越 金	2,463,195,590	1,613,153,945	850,041,645	52.7	4.2
	諸 収 入	1,036,211,168	1,328,137,635	△ 291,926,467	△ 22.0	1.8
	小 計	34,742,272,979	32,445,836,711	2,296,436,268	7.1	59.6
依存財源	地 方 譲 与 税	335,756,000	329,063,000	6,693,000	2.0	0.6
	利 子 割 交 付 金	42,321,000	42,358,000	△ 37,000	△ 0.1	0.1
	配 当 割 交 付 金	139,207,000	163,340,000	△ 24,133,000	△ 14.8	0.3
	株式等譲渡所得割交付金	128,780,000	191,801,000	△ 63,021,000	△ 32.9	0.2
	地方消費税交付金	2,782,839,000	2,536,293,000	246,546,000	9.7	4.8
	自動車取得税交付金	121,224,000	131,227,000	△ 10,003,000	△ 7.6	0.2
	地方特例交付金	237,599,000	189,163,000	48,436,000	25.6	0.4
	地 方 交 付 税	1,526,323,000	1,589,836,000	△ 63,513,000	△ 4.0	2.6
	交通安全対策特別交付金	19,168,000	20,332,000	△ 1,164,000	△ 5.7	0.0
	国 庫 支 出 金	9,415,954,988	9,622,085,034	△ 206,130,046	△ 2.1	16.2
	県 支 出 金	3,548,020,847	3,224,614,406	323,406,441	10.0	6.1
	市 債	5,203,400,000	4,601,900,000	601,500,000	13.1	8.9
	小 計	23,500,592,835	22,642,012,440	858,580,395	3.8	40.4
	合 計	58,242,865,814	55,087,849,151	3,155,016,663	5.7	100.0

第3表

一般会計歳出決算額 目的別内訳表

区 分	平成30年度	平成29年度	差引増減額	増減率	構成比
	円	円	円	%	%
議 会 費	392,002,565	404,727,041	△ 12,724,476	△ 3.1	0.7
総 務 費	4,061,909,844	3,915,218,908	146,690,936	3.7	7.2
民 生 費	26,712,899,848	23,781,184,710	2,931,715,138	12.3	47.6
衛 生 費	5,709,150,933	5,289,504,049	419,646,884	7.9	10.2
労 働 費	38,147,119	83,994,237	△ 45,847,118	△ 54.6	0.1
農林水産業費	167,657,850	169,667,944	△ 2,010,094	△ 1.2	0.3
商 工 費	357,855,522	317,797,548	40,057,974	12.6	0.6
土 木 費	6,230,978,982	5,148,005,610	1,082,973,372	21.0	11.1
消 防 費	2,125,610,167	2,107,242,791	18,367,376	0.9	3.8
教 育 費	6,510,843,742	7,221,524,992	△ 710,681,250	△ 9.8	11.6
災害復旧費	0	0	0	—	—
公 債 費	3,791,237,454	4,144,102,255	△ 352,864,801	△ 8.5	6.8
諸 支 出 金	1,758,240	41,183,476	△ 39,425,236	△ 95.7	0.0
合 計	56,100,052,266	52,624,153,561	3,475,898,705	6.6	100.0

第4表

一般会計歳出決算額 性質別内訳表

区 分	平成30年度	平成29年度	差引増減額	増減率	構成比
	千円	千円	千円	%	%
人 件 費	8,830,665	8,841,639	△ 10,974	△ 0.1	15.7
物 件 費	10,136,789	9,598,205	538,584	5.6	18.1
維持補修費	405,599	365,811	39,788	10.9	0.7
扶 助 費	16,538,723	15,318,566	1,220,157	8.0	29.5
補 助 費 等	3,585,909	2,711,798	874,111	32.2	6.4
投資的経費	6,618,059	6,361,735	256,324	4.0	11.8
公 債 費	3,791,237	4,144,102	△ 352,865	△ 8.5	6.7
積 立 金	1,156,531	310,338	846,193	272.7	2.1
投資及び 出資金貸付金	215,456	418,320	△ 202,864	△ 48.5	0.4
繰 出 金	4,821,084	4,553,640	267,444	5.9	8.6
合 計	56,100,052	52,624,154	3,475,898	6.6	100.0
義務的経費	29,160,625	28,304,307	856,318	3.0	52.0
經常的経費	47,583,121	45,050,035	2,533,086	5.6	84.8

★注

義務的経費・・・人件費＋扶助費＋公債費

平成30年度經常的経費・・・人件費＋物件費＋維持補修費＋扶助費＋補助費等＋公債費＋經常的貸付金195,550千円＋經常的繰出金4,098,649千円

平成29年度經常的経費・・・人件費＋物件費＋維持補修費＋扶助費＋補助費等＋公債費＋經常的貸付金146,720千円＋經常的繰出金3,923,194千円

第5表

一般会計不納欠損額事由別内訳表

(単位：件・円)

区分 税目	A. 滞納処分 する財産がない	B. 生活困窮 者	C. 居所及び 財産不明	D. 会社倒産 による処分不 能	E. 執行停止 をしたが、5 年時効が先に 到達した債権	計
市民税	(96)	(51)	(92)	(34)	(44)	(317)
	18,923,386	2,444,547	5,593,907	1,645,607	1,959,888	30,567,335
法人市民税	(13)	(0)	(1)	(11)	(0)	(25)
	657,700	0	41,600	1,507,900	0	2,207,200
固定資産税	(29)	(9)	(49)	(6)	(2)	(95)
	4,484,983	478,340	3,078,846	872,458	375,403	9,290,030
都市計画税	(29)	(9)	(49)	(6)	(2)	(95)
	1,001,117	106,760	687,165	194,738	83,797	2,073,577
軽自動車税	(35)	(25)	(15)	(4)	(4)	(83)
	103,400	84,800	71,500	28,800	6,600	295,100
特別土地 保有税	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	0	0	0	0	0	0
合計	(173)	(85)	(157)	(55)	(50)	(520)
	25,170,586	3,114,447	9,473,018	4,249,503	2,425,688	44,433,242

※都市計画税の件数については、固定資産税と同一処理のため合計件数から除外した。

第6表

一般会計歳出

区分	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費
1 報 酬	152,198,250	8,245,400	13,177,600	403,200	1,296,000	10,072,800
2 給 料	35,757,612	827,882,148	854,657,006	319,636,031	0	43,372,941
3 職 員 手 当 等	89,249,865	565,439,647	532,993,313	210,715,268	0	26,008,863
4 共 濟 費	80,451,325	600,825,106	465,325,527	177,215,943	0	21,874,394
5 災 害 補 償 費	0	0	0	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0	0
7 賃 金	1,015,302	124,693,195	308,594,136	78,144,306	1,012,760	1,881,441
8 報 償 費	191,669	16,827,610	58,229,475	89,731,869	70,660	579,581
9 旅 費	4,423,340	3,787,190	946,910	684,260	2,140	97,620
10 交 際 費	294,165	740,362	0	0	0	19,400
11 需 用 費	2,301,264	267,482,838	128,379,012	551,282,838	2,526,103	3,874,831
12 役 務 費	1,083,922	129,581,337	42,098,751	53,806,544	262,236	1,506,872
13 委 託 料	10,696,858	701,519,103	6,490,449,545	2,905,204,497	30,421,461	2,026,351
14 使用料及び賃借料	3,100,835	280,030,496	68,500,371	20,173,715	59,667	2,910,324
15 工 事 請 負 費	0	108,165,240	764,151,613	66,015,000	0	298,080
16 原 材 料 費	0	847,755	15,492	123,120	0	0
17 公 有 財 産 購 入 費	0	115,000,000	2,805,991	0	0	0
18 備 品 購 入 費	145,043	25,953,807	25,642,892	2,259,521	16,092	68,148
19 負担金、補助及び交付金	11,093,115	153,663,101	3,619,777,726	210,302,027	2,480,000	48,066,204
20 扶 助 費	0	0	9,645,703,583	798,312,030	0	0
21 貸 付 金	0	58,400,000	1,800,000	50,000	0	5,000,000
22 補償、補填及び賠償金	0	0	7,808,920	0	0	0
23 償還金、利子及び割引料	0	71,429,931	512,514,225	536,381	0	0
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	19,856,000	0	0
25 積 立 金	0	1,382,378	205,556,000	204,683,583	0	0
26 寄 附 金	0	0	0	0	0	0
27 公 課 費	0	13,200	44,000	14,800	0	0
28 繰 出 金	0	0	2,963,727,760	0	0	0
計	392,002,565	4,061,909,844	26,712,899,848	5,709,150,933	38,147,119	167,657,850

節別集計表

(単位：円)

7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 諸支出金	計
11,260,800	547,200	13,221,764	67,273,000	0	0	0	277,696,014
47,769,840	417,343,630	698,321,828	547,329,427	0	0	0	3,792,070,463
35,197,734	293,293,761	554,272,545	353,617,382	0	0	0	2,660,788,378
25,688,794	235,876,861	408,543,029	290,437,053	0	0	0	2,306,238,032
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
1,745,863	8,114,918	3,604,583	491,602,246	0	0	0	1,020,408,750
21,293,643	255,204	14,100,447	26,072,566	0	0	0	227,352,724
447,750	1,112,010	2,570,940	2,317,095	0	0	0	16,389,255
0	0	170,000	140,840	0	0	0	1,364,767
8,040,134	41,113,574	58,971,706	504,730,057	0	0	0	1,568,702,357
2,963,624	8,743,877	16,628,214	39,965,987	0	0	1,758,240	298,399,604
20,883,105	649,274,030	38,468,045	1,236,003,892	0	0	0	12,084,946,887
1,258,966	156,756,678	56,409,294	244,404,752	0	0	0	833,605,098
16,956,000	1,040,554,232	14,060,840	565,878,720	0	0	0	2,576,079,725
0	2,075,652	82,313	460,380	0	0	0	3,604,712
0	554,640,752	0	570,093,699	0	0	0	1,242,540,442
1,387,593	558,135	85,345,913	287,988,401	0	0	0	429,365,545
32,126,182	1,949,298,088	55,695,246	53,726,481	0	0	0	6,136,228,170
0	0	0	490,004,609	0	0	0	10,934,020,222
130,000,000	0	0	350,000	0	0	0	195,600,000
835,494	189,569,000	3,628	213,945,095	0	0	0	412,162,137
0	1,122,900	0	0	0	3,791,237,454	0	4,376,840,891
0	0	0	0	0	0	0	19,856,000
0	116,301,780	104,181,632	524,425,160	0	0	0	1,156,530,533
0	0	0	0	0	0	0	0
0	85,700	958,200	76,900	0	0	0	1,192,800
0	564,341,000	0	0	0	0	0	3,528,068,760
357,855,522	6,230,978,982	2,125,610,167	6,510,843,742	0	3,791,237,454	1,758,240	56,100,052,266